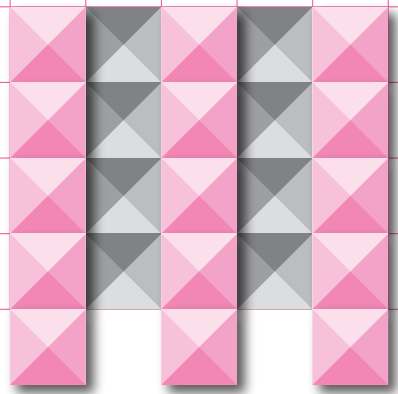


平成22年度

地域保健総合推進事業

保健師教育の質を確保するための臨地実習 の方法と要件に関する調査研究



研究期間

平成22年4月～23年3月

研究代表者

鎌田 久美子



要旨

保健師教育の質を確保するための地域看護学実習指導の充実が喫緊の課題であるため、平成 21 年度の地域保健総合推進事業において、平成 21 年の指定規則改正に基づく臨地実習展開の効果的な指導体制について検討し、4 単位の実習計画案（必須体験 5 項目：①地域診断、②母子、成人、高齢者等の 3 事例以上の家庭訪問で 1 例は継続訪問、③地域アセスメントに基づく健康教育の実施、④母子、成人、高齢者等の異なる 3 事例以上の健康相談、⑤地区組織活動への 2 回以上の参加）を作成した。

本研究は平成 21 年度に作成した実習計画案の実習項目を展開する上での課題やより充実した実習指導をしていくための条件等を把握するため、実習施設指導者及び教育機関の教員を対象にグループインタビュー調査を行い、教育の質の確保のための臨地実習マニュアルとなる臨地実習指導方法を作成した。

より具体的な指導方法を作成することにより、全国的な実習内容や指導方法の質の均一化が図れるとともに、保健師学生の臨地実習指導に役立つだけでなく、新任保健師の指導にも応用でき、地域保健活動の質の向上に資するものと考ええる。

研究担当者

代表者

鎌田 久美子 福岡県保健医療介護部医療指導課課長技術補佐

分担者

岡島 さおり 札幌市北区役所保健福祉部保健福祉課保健支援係長

岡村 富美子 大阪府健康医療部保健医療室地域保健感染症課参事

松本 珠実 大阪市健康福祉局健康推進部担当係長

野口 久美子 福岡県遠賀郡水巻町役場健康課長

藤山 明美 神戸市東灘区保健福祉部健康福祉課主幹

松井 通子 全国保健師長会監事（千葉県医療技術大学学校副校長）

大場 エミ 横浜市南区福祉保健センター長（全国保健師長会長）

オブザーバー

今井 睦子 千葉県医療技術大学学校保健学科教授

尾形 由紀子 福岡県立大学大学院ヘルスプロモーション看護学領域教授

佐伯 和子 北海道大学大学院保健科学研究所教授

多田 敏子 徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部教授

藤丸 知子 長崎県立大学大学院人間健康科学研究科教授

横山 美江 大阪市立大学大学院看護学研究科地域看護分野教授

I	緒言	1
II	方法	1
	1 平成21年に示された4単位の実習計画案に関する調査	
	1) 調査対象とその選定	
	2) 調査期間	
	3) 調査方法及び内容	
	4) 分析方法	
	5) 倫理的配慮	
	2 臨地実習指導方法の作成	
	1) 方法	
	2) 妥当性の検討	
III	結果	4
	1 インタビュー結果の概要 P4	
	2 臨地実習指導の方法と要件 P20	
	1) 養成したい保健師像	
	2) 前提	
	3) 実習目的	
	4) 実習目標	
	5) 実習指導の方法	
	(1) 公衆衛生看護学実習Ⅰ（1単位）の実習指導方法 P24	
	(2) 公衆衛生看護学実習Ⅱ（3単位）の実習指導方法 P32	
	6) 場面に対する実習指導例 P54	
	7) 保健師の質を確保する臨地実習の方法と要件 P55	
IV	考察	57
V	結論	58
	資料	61
	資料Ⅰ インタビューガイド P63	
	資料Ⅱ インタビュー結果 P65	
	資料Ⅲ 実習計画の例 P78	
	資料Ⅳ 発表抄録・パワーポイント原稿 P82	

I 緒言

近年、公衆衛生看護活動においては地区組織活動や保健事業のあり方等が多様化している。また、国民のニーズは、生活習慣病や介護予防、虐待や自殺、DV への対応、さらに感染症や災害に対する対策など広範囲に及び複雑化してきており、このような状況に対応できる高度な実践能力を身につけた保健師が求められている。

保健師教育における地域看護学実習は、近年の看護系大学増加に伴い、保健所や市町村において保健師が実習指導を担当する実習生の人数が急増する反面、保健所や市町村等の統廃合により実習施設の不足が生じ、実習受け入れ側の指導体制の検討が急務となってきた。

保健師教育については、保健師国家試験合格者の9割以上が看護系大学で占めている。しかし、平成20年度の保健師教育機関を対象に行われた調査によれば、保健師教育の到達目標の達成度が低かったことが報告されており¹⁾、保健師の質を確保するための保健師教育の充実が急がれている。

全国保健師長会では、平成16年度、20年度および21年度に保健師教育の臨地実習の実態を把握した。その結果、看護系大学の増加、学生数増加に伴い受け入れ側自治体の負担感が大きくなっていることや分散配置などにより指導体制も脆弱になってきていることがわかった。また、実習日数の減や保健師の専門性を育てる実習内容になっていない実態が指摘された。そこで、平成21年度には臨地実習の展開の効果的な指導体制について検討し、平成21年の保健師教育指定規則改正に基づく4単位の実習計画案(必須体験5項目)を作成した。

今年度は、平成21年度に作成した実習計画案を実現するための課題を検討し、その課題について臨地実習の方法と要件を明らかにし、保健師教育の質の確保のための臨地実習マニュアルとなる臨地実習指導方法を作成することとした。

この成果は、保健師学生の臨地実習指導に役立つだけでなく新任保健師の指導にも応用でき、地域保健活動の質の向上に資するものである。

II 方法

1 平成21年に示された4単位の実習計画案に関する調査

1) 調査対象とその選定

対象者の選定について、実習施設の指導者(実習指導の責任者)は、都道府県保健所6人、市区町村11人、政令指定都市4人、中核市4人の計25人であり、教育機関の教員は看護系大学21人、保健師養成所(1年課程)2人の計23人、合計48人を対象とした。なお、所在地が偏らないよう4グループに地域編成(北海道・関東・関西・九州四国)し、機縁法にて選定し依頼した。実習施設は全国保健師長会担当理事へ、教育機関の教員(実習に中心的に関わっている人)は、全国保健師教育機関協議会に依頼した。

2) 調査期間

調査は、平成22年8月～9月に行った。

3) 調査方法および内容

平成 21 年度「地域保健総合推進事業」事業－保健師教育における新カリキュラムに対応した臨地実習のあり方に関する調査研究－報告書の実習計画案を事前に読んでもらい、グループインタビューを行った。インタビューは、1 グループ 5～7 人程度とし、ファシリテータおよび記録者（研究メンバー 2～3 人）で構成した。研究参加者の許可を得て、グループインタビューの内容を IC レコーダーに録音し、かつ記録をした。インタビューの所要時間は 1 グループにつき約 90 分であった。

インタビューの内容は、保健師教育の質の確保のための実習のあり方として ①提示した保健師像、前提、実習目的・目標についての考え ②提示した実習内容について、既に現場で取り組んでいること、その経緯や工夫で実施できるようになったこと ③提示した実習内容について、まだ実施できていない点についてはどういう条件があれば実施できるのか ④全体を通して保健師（教育）の質を確保するための実習指導をしていくためには、どのような条件があればいいのかの項目についてインタビューガイドを用いて行った。

4) 分析方法

グループインタビューによって得たデータは、インタビュー記録を基に、記述内容に変更をきたさないよう、分析ワークシートをもとに、実習施設指導者及び教育機関教員とで以下の手順に従って分析した。

- ① 研究参加者とのインタビューを IC レコーダーに録音し逐語録の記述データにした。
- ② 逐語録の記述データを全体の意味が理解できるまで丁寧に読んでいった。
- ③ 研究対象者のデータを抜き出し、文脈が理解できる単位に整理した。
- ④ 抜き出した文章を一つの文が一つの内容を示すように記述した。
- ⑤ 一つの内容を示す文章を、カテゴリー化し検討した。
- ⑥ 信頼性・妥当性を高めるために、共同研究者で分析の全過程において、随時逐語録に戻り分析内容が適切であるか検討した。
- ⑦ インタビューから得たデータを、養成したい保健師像、前提、実習目的・目標、公衆衛生看護実習Ⅰ・Ⅱについて現場で取り組んでいること・いないこと（項目別）、保健師の質を確保できる実習指導（現状・課題）について検討した。

5) 倫理的配慮

研究依頼の際、研究参加者に対し、研究への協力を口頭にて確認を得た。その後、研究参加者の所属施設長および研究協力者に対し、本研究の目的、方法を口頭ならびに書面にて説明を行った。所属長および研究参加者への説明において、研究の参加は対象者の自由意思に基づくものであり、協力を拒否しても日々の業務に影響しないこと、インタビュー開始後でも拒否できることを伝えた。また、収集データは施錠可能な場所で保管し、録音した音声データは逐語録作成後に消去することを伝えた。データは、記号化し個人や地域が特定できないように配慮すること、結果の公表については事前に研究協力者へ説明し了解のもと行うこと、これらの内容を説明し、同意書にて所属長および研究参加者に協力の同意を得た。本研究は、福岡県立大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

2 臨地実習指導方法の作成

1) 方法

インタビュー結果を基に考察を加えながら、「養成したい保健師像」、「前提」、「実習目的」を明らかにした。平成 21 年度に作成した 4 単位の実習計画案の「実習項目」、「ねらい」、「実習内容」、「実習方法」の見直しを行った。

体験項目のみを示すのではなく、目標志向とし、多様な場面を活用して目標場面につなげるような内容とした。構成は、「実習目標」、「行動目標」、「実習内容」、「学習方法」、「指導方法（教員）」、「指導方法（実習指導者）」とし、臨地実習マニュアルとなる具体的な臨地実習指導方法を作成した。また、実習を段階的に進めるために「公衆衛生看護学実習Ⅰ（1 単位）」、「公衆衛生看護学実習Ⅱ（3 単位）」（平成 21 年保健師養成機関指定規則改正に基づく）とした。

2) 妥当性の検討

保健所及び市町村の保健師および地域看護学担当教員から構成されている研究担当者が検討した。

Ⅲ 結果

1 インタビュー結果の概要

平成 21 年度に作成した 4 単位の実習計画案を提示し、それを基にインタビューガイドに基づき意見交換した結果を「1) 養成したい保健師像」、「2) 実習目的」、「3) 実習目標」、「4) 前提」、「5) 実習内容」について、実習施設と教育機関別にまとめた。表中下線部分の意見を取り入れ、平成 21 年度実習計画案の見直しを行い、実習指導方法を作成した。

表 1 インタビュー結果の概要

	平成21年度に作成した4単位の実習計画案に示した内容
1) 養成したい保健師像	養成したい保健師像は、対人関係能力が高く、保健師としての地区活動の必要性和基本的な活動ができ、社会人としての自覚をもち、将来の地域保健福祉活動の推進者としての発展性を備えた人材である。
2) 実習目的	地域で生活している個人・家族の生活背景、家族関係、社会的立場を含めて人々を理解し、支援するために必要な基本的知識・技術を習得する。また、集団（産業、学校分野を含む）や地域を対象として行われる公衆衛生看護活動に対する理解を深め、自ら実践できる能力を養う。
3) 実習目標	A 公衆衛生看護学実習 1 《公衆衛生看護基礎実習 1 単位》 1 保健所・保健センターの役割と機能（組織・予算を含む）を理解することができる。 2 地域診断に必要な情報を収集し、地域の状況を捉えることができる。 3 家庭訪問の目的ならびに方法論を理解する。 B 公衆衛生看護学実習 2 《地域保健活動実習 3 単位》 1 保健師が行う地域看護活動の実際を学ぶとともに地域の健康課題を明らかにし、実践することができる。 2 地域のあるべき姿（ビジョン）を明確にするとともに、効果的な保健事業を企画・立案、実施、評価する過程、および施策化に必要な根拠とプロセスを理解し、自らも企画立案できる能力を養う。 3 継続的に家庭訪問を行い、単独訪問ができる能力を身につける。

実習施設	教育機関
能力・力量に関して 保健師の専門性を軸として自己性を見極める能力、信頼関係の大切さや支援するという役割の大切さ、自ら考え、実践できる能力や応用力および発展性を備えた人材と捉え、対人関係能力はとても重要との賛同の意見があった。また、養成したい保健師像からは保健師の専門性や仕事内容が見えにくい、対象の個別理解や個別支援ができるという文言を地区活動に含めるなど、具体的に表現した方がよいという意見もあった。 態度について 地域保健福祉活動の推進者としての発展性を備えた人材より保健師のプロ意識に変更した方が良い、生活に直接的にかかわる仕事なので本当のマナーを教える必要があるなどの意見もあった。 価値観について 保健師としての職業観を教育現場で身につけておく必要があるということ、公衆衛生の専門職として保健師が担うものとは何かを明確にする必要性が挙げられた。	能力・力量に関して 対人関係能力や予防的視点を持つことは必要であり、クリティカルな思考や根拠に基づいた発想と提言ができる研究力も求められる。また、技術に焦点をあててしまいがちであるが、本質的に考える力をもとにした実践力が求められることを追記したほうがよい、という意見があった。 地域づくりの視点をもつことを含める。 態度について 公衆衛生や公衆衛生看護の理念に基づき、社会の仕組みの中で人々の主体性を尊重する態度を追記したほうがよいという意見であった。 価値観について 保健師としてのアイデンティティーが盛り込まれるとよいという提案があった。
実習目的に関しては、良くまとまっている、自ら実践できる能力を養うことは重要、事業と生活をつなぎ、公衆衛生看護につながっていくことが理想という賛同の意見と、実習の中で産業や学校保健は別に必要との意見があった。	実習目的には、環境を含めて地域の人々を深く理解し、社会との関係性の中で公衆衛生看護活動に対する理解を深めることは、最も重要な箇所という意見があった。
実習目標の到達度に対して目標のレベルが高い、施策化についての実習目標の到達点は一定ではないなどの意見があった。また、保健所・保健センターの役割と機能の理解が大切であり、予算について理解することも重要で、実習内容は政策の中での事業の位置づけを知ることであるとの意見もあった。 また、実習期間や指導体制については、4単位の実習期間があると様々な体験ができること、実習の構成が公衆性看護学実習ⅠおよびⅡという構成になっているのがよいと賛同の意見がある一方、この実習は保健所と市町村が連携すれば、より効果的である、	保健師教育の技術項目と卒業時の到達度を求めるなら、講義、演習、実習を統合して「能力を養う」という表現が適切であるという意見があった。また、目標設定は高くてもよいが、集団や地域を対象とした予防活動を行うことが明確になるよう追記すべきであるという意見があった。 平成21年度に示された4単位は行政機関での実習と解釈できる内容である。1単位と3単位に分けるのは現実的に難しい面もある。内容的には、文言の統一や表現を具体的に工夫が必要であり、目標や目的を体系的に示してはどうかという提言があった。

	平成21年度に作成した4単位の実習計画案に示した内容
	4 地域の人々が自己決定をするために必要な情報提供や支援に対して理解を深めるとともに、人々の尊厳と権利、プライバシーを守ることができる。 5 地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の課題を見だし、その課題に基づいて健康教育の企画・立案・評価ができる。 6 健康政策や地域の健康課題をもとに実施されている各種保健事業の実際を理解し、地域保健活動の理解を深める。 7 地域における関係機関および関係職種の活動を把握し、さまざまな場面を通して必要な情報の共有や共通の活動目的を見出すことにより、ネットワークが構築される過程を理解する。 8 グループでなければ解決できないグループダイナミクスを理解し、当事者グループの活動ならびに地区組織活動に対する理解を深める。 9 健康危機管理の実際を理解する。
4) 前提	看護師教育課程を修了し、看護師免許を取得している。看護師教育課程では、個人を対象とする健康増進や再発予防についての保健指導の学習をしている。また、実習開始前には、地域診断に関する実習管内の保健統計資料を図書館やホームページなどで事前に調べ、実習施設からの資料と合わせて学内にて情報整理、分析、健康課題抽出などを行うこと。

実習施設	教育機関
実習期間の延長があると良いという意見があった。 学生が実際に住民の話を聞いたり、生活に触れること、継続訪問による信頼関係形成過程の理解等、学生が自ら考え、一つの事業を深める実習が必要という意見もあった。	修正項目として、教育の達成度の評価をしやすいように、目標を組み直すことが必要。 追加項目として、公衆衛生看護学2の実習では、捉えた健康課題を地域の問題として解決するために、ネットワークづくりの視点を入れるべき。
対人関係能力が高い人材や看護師免許取得していること、地域診断や訪問に関する事前学習を行うなどの意見があった。	看護師免許を有していれば体験の幅が広がると考えられる。家庭訪問を例に考えれば、看護師免許を有していれば単独訪問ができるという意見があった。 一方、看護師免許の有無については、柔軟に考えてもよいという意見もあった。しかし、いずれにしても個人への支援が確実にできる看護師国家試験受験資格の内容を修得していることが望ましいという意見であった。 また、「全ての臨地実習を終了した段階である」等を前提条件として述べるべき

5) 実習内容：実習の項目及び内容

インタビュー結果の記載方法において、インタビュー内容の質問2「実習内容について、既に現場で取り組まれていること」は「取り組んでいる」、質問3「実習内容について、まだ実施できていない点について、どういう条件があれば実施できると思われるか」については、「取り組みが困難」と表現した。

(1) 公衆衛生看護学実習Ⅰ

平成21年度に示した実習計画案における実習内容：公衆衛生看護学実習Ⅰ			
項目	ねらい	実習内容	学習方法
1 実習オリエンテーション	保健所・保健センターの役割と機能（組織・予算を含む）を理解する。	保健所・保健センターの概要を学ぶ (1)都道府県や市レベル：基本計画、基本方針、構造図 (2)実習施設レベル：基本方針や年度目標、組織図、職員体制、所掌事務、施設、運営協議会等の関係団体、地域の関係機関・関係団体との関係性、予算のしくみ及び既存事業の予算案例	①ホームページ等を利用した学生自身による資料入手 ②実習施設担当者によるオリエンテーション ③資料提供
2 地域診断	地域診断に必要な情報を提供し、地域の情報を捉えることができる。	(1)実習管内の地域住民の健康状態を把握するために必要な保健統計（人口、高齢化率、出生数（率）、死亡数（率）、死因別死亡割合、受療率、要介護認定者等）を収集し、必要に応じて経年変化や他自治体との比較などを行う。 (2)上記から得られた健康課題となる可能性の高い問題点を捉え、その原因や要因について、文献等を活用して総合的に分析し、優先順位つける。 (3)分析結果に基づいて、地域の健康課題となる可能性の問題点について、対象となる住民への家庭訪問など事業を通じた生活状況の把握や調査などを通じて、地域住民のニーズに合致した地域の健康課題を見出す。 (4)見出した健康課題について実際に行われている地域看護活動を知り、残された課題を検討する。	①地域住民の質的データを入手する方法について検討する。 ②家庭訪問、健康診査、健康教育などの保健活動の場における視点を明確にし、あらかじめ各計画に入れておく（質問項目、観察項目など） ③調査（インタビュー、質問紙法、観察法など）収集した質 ④的データについて分析する。 ⑤地域診断発表 ・実習施設において、学生は、これまで行った地域診断、見出された健康課題について発表する。 ・実習施設側から行われている対策とその評価について説明を受ける。 その結果、実習施設と学生相互間で、残された課題や、解決方法の糸口についてディスカッションする。

平成22年度インタビュー結果の概要		
	実習施設	教育機関
取り組んでいる	学生は実習前に地区把握をインターネットなどで作成している、昨年は統一オリエンテーションという形をとっていたが、今年は方法を変えるなど工夫しているという意見があった。	実習初日に行ったり、合同で行うだけでなく、学生の興味や関心に応じて個別にも行うことで、学生の達成感が上がっているという意見があった。
取り組んでいる	地域診断には実習前から取り組み、具体的には、数字データから地域の特性を知り、生活の場を見て歩く、住民へのインタビュー等を行っている。地域診断のオリエンテーションでは事業の経緯や課題を話し、興味を持ってもらうようにしているなどの意見があった。	実習指導者と事前の打ち合わせを綿密に行い、情報をもらうことが可能であることや、過去の学生が得た情報をストックするなどの工夫をして情報収集しやすくしているという意見があった。内容的には、モデルを使用して地域診断を行っているという報告もあった。
取り組みが困難	実習中に地域診断を行い、健康課題を抽出するまでのプロセスを学ぶ必要があるが、実習時間が足りない。地域診断内容は、学校によって差があるなどの意見があった。 また、地域診断は、1週間目に完結するのではなく、実習期間すべてを使い最後に発表や活動報告があることが望ましい。施設側の状況として、業務で忙しいため、地域診断を実習の中で行うことは難しく、地域診断は地区把握にとどまっており、現場に指導力があるのかも疑問である等の意見があった。地区把握をするために、地域を見る視点や各事業とのつながりなど、幅広く実習指導者が補足し、教育機関側と協力して進めることが提案された。	事前に実習先に求めたい情報について連絡していなかったためにできなかったことや、実習時間内にできないという現状が報告された。地域診断の実施内容、実施方法について、また学生が達成感を持てるような工夫が必要という意見があった。

平成21年度に示した実習計画案における実習内容：公衆衛生看護学実習1

項目	ねらい	実習内容	学習方法
3 家庭訪問	家庭訪問の目的ならびに方法論を理解する	(1) 家庭訪問する対象者の把握方法、優先順位の決め方について理解する。 (2) 対象者との日程調整、居住地や交通手段の確認、訪問かばんの準備など家庭訪問の準備を行い、必要に応じて指導に必要な資料を作成・準備する。 (3) カルテの取り扱いなど個人情報の保護について学ぶ。	① 家庭訪問計画は、これまでの援助経過をよく把握し、目的を明確にし、立案する。計画内容は所定の書式に記載し、訪問の前日までに指導者の助言・指導を受ける。 ② 援助に必要な看護技術、シュミレーション技術を高めるために繰り返し、ロールプレイを行う。 ③ 必要物品・指導用資料を指導者の助言を得ながら進める。 ④ 事例を選定する過程で、対象者の把握の仕方、優先順位の決め方について学ぶ。 ⑤ 訪問記録は、所定の書式に簡潔に分かりやすくまとめ、翌日までに提出し、指導者の助言・指導を受ける。 ⑥ 訪問で知り得た情報が外部へ漏えいしないように留意する。(メモの廃棄、訪問記録の持ち出しなど) 《留意事項》 ・相手に不快感を与えない態度、服装で行う。

平成22年度インタビュー結果の概要

	実習施設	教育機関
① 既に取り組んでいる	難病や精神などは学生の興味に応じて数名ずつで勉強している、一定の条件で安全に同伴で家庭訪問を行っている、今の学生の家庭訪問は、事前に学内演習し、反省等、時間をかけて行っている。家庭訪問ではどのような事例をどのように支援しているかを見せることが重要などの意見があった。	家庭訪問については、事前に現地に出向き綿密な情報収集を行うことで、体験している。看護師免許を有していると現場と調整しやすい。単独訪問では、責任を持って対人援助をする厳しさ、相手の信頼感を得ていくためのプロセスや、在宅療養者等の訪問では、介護者の気持ちに触れる機会を得ていた。
② 取り組みが困難	困難事例まで体験するのは厳しい、実習期間が4単位あっても、受け入れ拒否もあり難しいとの意見があった。 教育機関の継続訪問に対する姿勢の問題や学生数、学生の経験の乏しさから継続訪問や単独訪問は難しい、実習時期については病院での臨床実習後に地域での実習を実施した方が良い等の意見があった。 家庭訪問の大切さを学生の時から実習を通して伝えていくこと、学習方法として、学生同士の情報交換で家庭訪問の経験や知識を深めていくことの大切さ、などの意見があった。 実習期間について、実習が4単位になれば、複数の家庭訪問に行ける、少し期間を空けるなど、継続訪問の時期を検討できるとの意見もあるが、継続訪問は難しい、継続できる事例を見つけるのも難しいなど実習施設の課題もみられた。	介護保険の認定調査に同行したり、助産師の訪問に同行するなど工夫をしているが、家庭訪問が困難な状況にある。在宅看護の家庭訪問の学習目標との区別も課題であるという意見があった。

5) 実習内容：実習の項目及び内容

(2) 公衆衛生看護学実習Ⅱ

平成21年度に示した実習計画案における実習内容：公衆衛生看護学実習2			
項目	ねらい	実習内容	学習方法
1 健康教育	地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の課題を見だし、その課題に基づいて健康教育の企画・立案・評価ができる。	(1)地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の手法で解決すべき課題を選択する。 (2)住民のニーズに合致した健康教育を企画立案する。 (3)効果的な健康教育を実施する。 (4)実施した健康教育の評価を行う。	①見出された健康教育の課題の妥当性、実現可能性について実習施設と調整する。 ②健康教育の実施日、実施場所、対象、周知方法などを住民や関係機関と調整し決定する。 ③住民の特性、社会資源などについて、あらかじめ保健事業を通じて明らかにしておく。 ④健康教育の企画案を作成し、必要な媒体を選定あるいは作成する。評価の方法についてもあらかじめ検討しておく。 ⑤企画案を学校に提出し指導を受ける。 ⑥学生同士の予演会 ⑦予演会を行い実習指導者、教員の指導を受ける。 ⑧健康教育を実施する。 ⑨企画評価・実施評価・結果評価を行う。 ⑩カンファレンスを行い、他者評価を得て、総合的な評価を行う。
2 健康相談 健康診査 各種保健事業の実際と地域保健活動の理解	健康政策や地域の健康課題をもとに実施されている各種保健事業の実際を理解し、地域保健活動の理解を深める。	(1)各種事業の目的、目標を確認する。 (2)事業評価は定期的に実施され、必要に応じて修正されていることを学ぶ。 (3)各種事業が地域住民のニーズと適合しているか。また、理解されていることを学ぶ。 (4)各種事業の優先事業の根拠を知る。	①各種保健事業の根拠法令について確認する。 ②各種保健事業で用いる看護技術、ならびに対象者の特徴（発達課題等）を確認する。 ③各種事業の目的、目標についてのオリエンテーション。 ④各種保健事業に参加する。 ⑤事業実施後のカンファレンスに参加し、評価は定期的に実施され、必要に応じて修正されていることを学ぶ。 ⑥各種保健事業の目標にそった評価方法について、オリエンテーション、事業参加、およびカンファレンスなどに参加することにより学ぶ。 ⑦実習現場で学ぶ中で、保健師の果たしている役割を知る。

平成22年度インタビュー結果の概要		
	実習施設	教育機関
取り組んでいる	学生が実施できるのは健康教育だけである、家庭訪問や健康相談の実習に比べて、健康教育の方が取り組みやすい、学生にとって健康教育は準備に労力がかかり大変なため、教育機関で事前に準備をしてから、実習をすると効果的であるなどの意見があった。	事前に学内で計画、実施、評価まで準備をして実習に臨み、ほとんどの学生が実施できていたと報告された。
取り組みが困難	実習期間が少ない、実施しているが健康教育は時間をかけているにもかかわらず、学生の達成感が少ない、地域診断から、健康教育実施、評価へのプロセスの経験が困難、健康課題については事前情報から学生自身が分析するが、課題と実際の実習内容に違いがある。健康教育は大きな学ぶ機会となる、地域診断から出た課題から健康教育を考え計画する体験が必要との意見もあった。	実習指導者から先にテーマが与えられているので、学生自身が地域の健康課題を把握し健康教育につなげるというプロセスが学びにくいことや、健康教育の振り返りができないので、他の保健活動とどのようにつないでいくのかが困難であることが報告された。単に「健康教育を実施する」だけになっている。一連の流れの中で健康教育を学生独自の企画立案で実施するとすると、人集め、場所の確保、予算化が必要であるという意見があった。
取り組んでいる	健康相談について、健康相談の現状は母子が対象の相談である、健康相談は見学のみである、健診や特定保健指導での健康相談が現状ではできているという意見であった。	この項目について意見はなかった。
取り組みが困難	健康相談で何を学ぶかのポイントを押さえることが必要という意見があった。教育の準備性、指導のポイントの提示、個別性の高い相談はプライバシーの観点から学生が見学することは難しいという意見。 また、看護師免許取得後の学生を対象とする実習であれば、育児相談が体験できるという意見もみられた。 健康診査については、特定健診や母子の継続などもあるが、実習では体験が難しい。	この項目に関する意見交換は少なく、健康相談は特に特定保健指導が入ってからは短時間でこなさなければいけないため、見学のみになることが多かったという意見があった。

平成21年度に示した実習計画案における実習内容：公衆衛生看護学実習2

項目	ねらい	実習内容	学習方法
3 PDCA サイクル	地域のあるべき姿（ビジョン）を明確にし、効果的な保健事業を企画・立案、実施、評価する過程を理解し、自らも実践できる能力を養う。	(1) 地区の健康課題から、地域のあるべき姿を描く。 (2) あるべき姿から保健事業としての目的を掲げる。 (3) 目的を達成するための目標を掲げる。 (4) 目標を達成するための具体的な保健事業を立案する。 (5) 立案した保健事業を実施する。 (6) 実施した保健事業について企画評価、実施評価、結果評価を行う。	① (1) (2) (3) (4) の過程について保健事業立案シートを記入する。 ② 実習施設が行っている保健事業について (1) ～ (5) の過程を理解した上で、各保健事業を体験する。 ③ 実習で行った保健事業について、評価を行う。 ④ (1) ～ (3) について、学内演習で学んだ地域の健康課題・活動計画を発表し、実習指導者と協議する過程を通じて目的・目標を決定する。 ⑤ 立案した保健事業のうち、実施可能性について、実習施設側と協議し、実施できる事業について実習する。（健康教育、家庭訪問等）
4 関係機関との連携	地域における関係機関および関係職種の活動を把握し、さまざまな場面を通して必要な情報の共有や共通の活動目的を見出すことにより、ネットワークが構築される過程を理解する。	(1) 関係機関のネットワーク会議を見学し、ネットワークが構築される過程を理解する。 (2) 家庭訪問事例などについて、関係機関・関係職種への連絡・情報交換を行う。	① 関係職種、関係機関の役割について理解する。 ② オリエンテーションにおいて、関係機関、関係職種との連携を学び、地域ケアシステム構築過程等の実際について理解する。 ③ 医療・福祉・教育・地区組織などのネットワーク会議を見学することで、保健師の役割や関係機関の連携、ネットワークについて理解する。 ④ 日々の保健師活動の中で、関係機関・関係職種への連絡・情報交換を実施している場面を見学し、必要性について理解する。 ⑤ 必要時、指導者の助言を得ながら関係者に連絡する。

平成22年度インタビュー結果の概要		
	実習施設	教育機関
取り組んでいる	この項目についての意見はなかった。	実習要綱と目標を書き換え、市町村の総合計画などの上位目標と保健師活動の目標と、学生が見学する事業の計画とをつなげて考えさせるようにしている。実習だけでなく、講義と関連性をもたせるよう工夫しているという報告もあった。
取り組みが困難	実習の中でもPDCAサイクルを学ぶことは必要だが、評価が難しい。現場もうまく指導できていないが、教育機関で評価の部分が学べたら良い、PDCAサイクルの健康課題や事業だけにとられず、地域がめざす総合計画のなかで考えられる視点があると良い等の意見があった。	実習前に講義する機会がないという意見や、実習指導者のなかにはPDCAサイクルと事業を関連づけて指導できていないという意見もあった。 4単位の实習では、PDCAサイクルのPとDまではできるが、CとAはどこまでできるか疑問であり、特に施策化は困難。ただし、1年課程では実施までできている。 方法だけでなく、理念、立ち上げ理由、目的、地域組織の存在のあり方を学生が理解することが必要。
取り組んでいる	この項目についての意見はなかった。	事前準備が不十分であっても、地域の自主グループに接することで高い学習効果を得ていた。 組織化活動に関して大学独自の記録用紙を作成し、組織化されているグループに対する支援プロセスの聴取や、組織活動への参加後の考察を記入するように工夫していることが報告された。 学生に、主体的に活動している住民に2回から数回インタビューさせることは非常に有効だった。
取り組みが困難	関係機関・関係職種との連携では、住民交渉などのケースは、紹介などで補っていくと良い、問題解決能力を養う方法や他機関との連携については教育機関での学びと現実の違いがあるという意見があった。 地区組織活動では、地区組織活動に触れる機会（時間等）を工夫し、実習内で参加できると良い、地区組織活動や施策化の実習は大学院レベルであるという意見があった。	地区組織活動は実施していないという現場の状況がある。組織化活動は方法だけではなく、理念、立ち上げ理由、目的、地域組織の存在のあり方を学生は理解する必要があるため、実習指導者と教育機関の連携と、実習期間の延長もしくは大学院での教育が必要という意見があった。

平成21年度に示した実習計画案における実習内容：公衆衛生看護学実習2

項目	ねらい	実習内容	学習方法
5 健康危機管理の実際 の理解	自然災害や人為災害などによる社会生活や住民への影響を理解し、被災者への保健活動のありかたと減災のための予防活動を学ぶ。	(1)実習場所における、過去の災害などを通し、保健活動の実際を学ぶ。 (2)予防保健活動および地域防災コミュニティへの取り組みを知る。	①学内演習として、クロスロード研修（災害時の保健活動の模擬体験）の実施。 ②オリエンテーション（保健所等）において、過去の健康危機の体験談と保健活動の実際について理解する。 ③オリエンテーションにおいて、健康危機管理ならびに防災計画などの実際を知る。 ④受け持ち地区内における防災コミュニティ、災害時要援護者支援計画について地域住民へのインタビューなどを通し実態を把握する。
6 施策化の理解	事業化に必要な予算と根拠について理解し、地域診断を通じて把握した健康課題や地域住民の健康問題解決のための一連の過程を学ぶ。	(1)現在行なっている事業の予算、執行管理を学び、施策化された事業について具体的に知る。 (2)施策化のために統計や地域診断や根拠を明確にすることの必要性を知る。 (3)実習終了後の学内演習において、新たな施策化が提案できる。	①予算編成の具体的仕組みを知る。 ②予算編成の具体的流れを知る。 ③地域診断、実習を踏まえて新たな施策化を提案する。 ④保健事業や日常の保健福祉活動を通して、改善が必要な事業や新たな課題解決のために提案した実践事業を学ぶ。 ⑤立案の際に必要な関係機関との協議・交渉、予算獲得の経過について実習施設から説明を受ける。 ⑥事業内容が、問題解決に必要な事業が具体的でわかりやすく関係者に理解できる内容となっていることを知る。 ⑦目的、背景（根拠）、事業予測成果（効果）、費用対効果が説明書に作成されていることを知る。事業化された予算執行管理について実習施設側から説明を受ける。

平成22年度インタビュー結果の概要

	実習施設	教育機関
取り組んでいる	災害時（自然災害や感染症など）の保健師の関わりについて伝えているとの意見があった。	保健所実習で指導者が意識してオリエンテーションに入れたり、災害情報や資料のストックを見せてもらい、 平常時になすべきことの意識付け を行っていることが報告された。
取り組みが困難	健康危機管理の実習は、提供の仕方が難しいので検討が必要である。 健康危機管理の実習内容は、現場と教育機関を含めて整理した方が良いとの意見があった。	話を聞くだけで終わっており、実習はできていないという意見があった。 保健師の役割について学ばせたい が困難。 今後の課題として、民生委員等から組織全体に働きかけて話を聞くなどの工夫が必要という提言があった。 健康危機管理の説明は、保健師の役割も重要であるが、組織全体の動きを押さえることが必要。
取り組んでいる	施策化については、管理職保健師など知識がある者が指導することで、より現実的で説得力があるとの意見があった。	施策化についてはできているという発言はなかった。
取り組みが困難	予算や施策化を実習学生に伝えるのは難しく、実習の中では十分に出来ていない、 施策化や予算のことを理解するとなると、1年を通して見なければならない 。実習で得たものから施策化につなげる方法は事後学習として教育機関で行っていくと良いという意見があり、 短期間での実習での難しさ が指摘された。大学院や上乗せ教育として学ぶべきとの意見があった。	施策化については方法のみを理解するのではなく、まちづくりとも関連して考える必要があり、特に学部の実習で体験するのは困難であるという意見があった。大学院（修士課程）で教育する際には、現場と大学との協働体制が不可欠であるという意見があった。 まちづくりでは、 地域住民、関係職種・関係期間との協働と合意 が必要になり、それが施策化の原点である。

平成21年度に示した実習計画案における実習内容：公衆衛生看護学実習2

項目	ねらい	実習内容	学習方法
7 住民の自己決定への支援	地域の人々が自己決定をするために必要な情報提供や支援に対して理解を深めるとともに、人々の尊厳と権利、プライバシーを守ることができる。	(1) グループを通して、住民の自己決定の課程を理解し、支援の方法を学ぶ。 (2) 個別事例を通して、住民の自己決定の課程を理解し、支援の方法を学ぶ。	① 健康教育、自助グループ等の活動を通じて、住民が自己決定をしていくプロセスを学ぶ。 ② 家庭訪問、健康相談、事例検討会等を通じて、地域の人々が自己決定をするために必要な情報提供と内容を理解する。 ③ 学生の受け持ち家庭訪問事例について、学生、指導者、教員でカンファレンスを行い、援助方法の検討や保健指導技術を学びあい、様々な価値観をもち、地域で生活している人々の尊厳と権利、プライバシーを守ることを理解する。

平成22年度インタビュー結果の概要		
	実習施設	教育機関
取り組みが困難	この項目については、取り組みができている、取り組み困難ともに意見はなかった。	できているという意見は見られなかったが、今後の課題として、目標そのものが他の項目に比べて抽象的なので、具体化する必要がある、ケースカンファレンスという形で設定すると有効な学びになるという提言があった。

2 臨地実習指導の方法と要件

インタビュー結果を基にインタビューでの意見を取り入れ、考察を加え、「養成したい保健師像」、「前提」、「実習目的」、「実習目標」、「実習計画案」の見直しを行い修正した。

表2 見直しを行った内容の概要

項 目	平成21年度に作成した実習計画案の見直しの概要 変更及び追加点
養成したい保健師像	『地域保健活動に従事する保健師』『活動の質向上のために評価し、研鑽し続ける専門職』を追加するとともに、新たに養成したい保健師像5項目について詳細に記述した。
前提	平成20年度及び21年度の4年制大学での実習の現状を考慮し、実習施設側、教育機関側両者の共通した意見を基に前提として4項目を追加し、詳細に記述した。
実習目的	公衆衛生看護活動に対する理解を深めることは最も重要であり、全体的によくまとまっているという意見が多く、大きな見直しは行っていないが、『環境を含めて地域の人々を深く理解』することを追加した。
実習目標	実習内容の体験項目のみを示すのではなく、保健師教育の技術項目と卒業時の到達度に合わせ、実習項目は目標を志向する表現にあらため、多様な場面を活用して目標場面につなげるような内容に変更した。 22年度の実習指導方法「公衆衛生看護学Ⅰ」は、21年度実習計画案の3項目の目標から5項目の目標に追加した。内容は21年度目標1の「保健所・保健センターの役割と機能（組織・予算）の理解」は、『組織』と『予算』各々に分けて実習目標を設定した。 また、『公衆衛生看護の理念と役割について、実践を通して考えることができる』を新たな目標として追加した。 「公衆衛生看護学Ⅱ」は、21年度の目標3「家庭訪問」、目標5「健康教育」、目標6「各種保健事業」、目標8「地区組織活動」について、新たな目標として設定した『個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問・健康教育・健康相談・セルフヘルプグループの育成・地区組織活動）を選択し、実践できる』内容に組み入れ、多様な場面を活用して目標場面につなげるような内容となるよう見直した。また、実習の進捗等を考慮し、実習目標の順序を見直した。
4単位の实習計画案	体験項目のみを示すのではなく、多様な場面を活用して目標場面につなげるような内容に変更した。 具体的な指導方法が理解できるように、実習マニュアルになるよう『実習指導方法』に改めて記載した。 構成は、平成21年度の「実習項目」、「ねらい」、「実習内容」、「実習方法」から、平成22年度は学生の学習として「実習目標」、「行動目標」、「実習内容」、「学習方法」を示した。併せて具体的な学生指導方法として「指導方法（教員の役割）」、「指導方法（実習指導者の役割）」を示した。

1) 養成したい保健師像

公衆衛生学を基盤として地域で生活するあらゆる人びとの健康と福祉に寄与するために地域保健活動に従事する保健師であるという自覚を持ち、その活動の質を向上するために評価し、研鑽し続けることができる専門職である。

- (1) 公衆衛生の専門職としての自覚を持ち、自分の行動を総合的に評価し、自らの保健活動の質向上のための方策を考え行動できる。
- (2) 地域に顕在している健康課題を個別事例や地区診断をとおして把握するとともに、潜在している健康課題を予測し明らかにすることができる。
- (3) 地域の健康課題解決のために、社会資源の開発と施策化によって地域ケアシステムを構築し維持・発展させることができる。
- (4) 人々の主体性と地域の文化や価値観を尊重しつつ、地域ケアシステムの中で個人・家族・集団への健康課題解決ができる。
- (5) 健康危機を予測し、組織的に管理体制を構築し、展開することができる。

2) 前提

- (1) 看護師免許取得と同等レベルに達するように、看護師教育課程の各領域(成人・老年・母性・小児・精神・在宅)の臨地実習を体験し、それぞれの学習目標に到達していること。
- (2) 地域保健活動や展開を理解するために必要な公衆衛生看護関連科目を履修し、それぞれの科目の学習目標に到達していること。
- (3) 公衆衛生看護学実習において必修体験項目とする地域診断、健康教育、家庭訪問、健康相談の展開技術を演習等により習得し、地区組織活動についてもそれを理解する視点を習得していること。
- (4) 地域で生活するあらゆる人びとの健康と福祉に寄与するために地域保健活動に従事する保健師の役割に高い関心を寄せており、保健師国家試験受験の意思があり、保健師としての就職希望を強く持っていること。

3) 実習目的

地域で生活している人々や環境に対する理解を深めるとともに、保健師が行う公衆衛生看護活動の基本的な知識・技術・態度について体験を通して習得する。

4) 実習目標

体験項目のみを示すのではなく、目標志向とし多様な場面を活用して目標達成に繋げるように考えた。実習目標を示す。

【公衆衛生看護学実習Ⅰ(1単位)】

- (1) 地域診断に必要な情報を収集し、地域の状況を捉えることができる。
- (2) 地域で生活する人々の健康ニーズに対応して、公衆衛生看護における家庭訪問の目的ならびに方法を理解する。
- (3) 地域保健医療福祉体系における保健所および市町村の役割・機能およびその組織体系を理解することができる。

- (4) 公衆衛生および地域保健事業の法的根拠と予算について理解することができる。
- (5) 公衆衛生看護の理念と役割について、実践を通して考えることができる。

【公衆衛生看護学実習Ⅱ（3単位）】

- (1) 公衆衛生看護活動を行うにあたって、地域診断を行い地域の健康課題を明らかにすることができる。
- (2) 健康課題を解決するために、効果的な保健事業を企画・立案、実施、評価する過程を理解する。【PDCA サイクル】
- (3) 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる
 - ①家庭訪問
 - ②健康教育
 - ③健康相談
 - ④セルフヘルプグループの育成
 - ⑤地区組織活動
- (4) 社会資源の開発や地域ケアシステムを構築するための方法を理解する。
- (5) 施策化に必要な根拠とプロセスを理解する。
- (6) 地域の人々が自らの健康について自己決定（あるいは意志決定）するための支援について理解する。
- (7) 健康危機管理に対して、組織的な管理体制やシステムの構築の必要性について理解する。
- (8) 公衆衛生看護の専門職としての自覚を持ち、自分の行動を総合的に評価し、自らの保健活動の資質向上のための方策を考え行動できる。

5) 実習指導の方法

【公衆衛生看護学実習Ⅰ（1単位）】（表3）

【公衆衛生看護学実習Ⅱ（3単位）】（表4）

表 3 公衆衛生看護学実習Ⅰ

実習目標	行動目標	実習内容	学習方法
1 地域診断に必要な情報を収集し、地域の状況を捉えることができる。	1 学内演習において、公表されているデータ等から地域の概況を把握する。 2 分析結果に基づいて地域診断を行い、健康課題と支援方法について理解する。 3 住民へのインタビュー等を通じて、地域で生活する人々の声を拾い上げることができる。	(1)地域診断と健康課題抽出 ①都道府県レベルの地域概況 ②市町村レベルの地域概況 ③実習地域レベルの地域概況 ④保健統計の分析 ⑤介護福祉統計の分析 ⑥地域環境に関する分析 ⑦健康課題の抽出	(1)人口、高齢化率、出生数（率）、死亡数（率）、死因別死亡割合、受療率、要介護認定数、行政サービスの利用率等を収集し、経年変化や他の自治体との比較を行う。 (2)母子保健、成人保健、高齢者および障がい者保健福祉、感染症、精神保健の主要な健康課題の読み取りを行う。 (3)地域の交通、社会資源、気候風土など環境要因について分析する。 (4)上記により健康課題となる可能性の高い問題点について、文献等を用いて分析する。 (5)地域診断の結果と実習施設におけるオリエンテーションを照らし合わせ、地域の健康課題を理解する。 (6)健康課題に対する支援方法と、実習施設の事業を結びつけて理解する。 (7)学んだことをカンファレンスで発表し、助言を受ける。 (8)学習内容を記録に整理する。

指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
①実習要領、実習目標、希望する実習内容について、事前に実習指導者に説明し、事前資料の提供について連絡する。 ②学内演習の前に、地域住民の健康レベルを把握するためのデータの入手方法について指導する。 ③保健統計の算出法について、学生の知識を確認する。 ④統計データの比較方法について確認する。 ⑤統計数値を大局的な視点（長期の経年推移）から読み取らせる。 ⑥健康課題を持つ個別の対象と統計数値を関連させて、データの読み取りをさせる。 ⑦学内演習において、学生に分析結果を発表させる。 ⑧実習施設の事業が健康課題にどのように結びついているか考えさせる。 ⑨地域レベルの健康課題の特徴を、実際のデータから考えさせる。	【プログラム】 ①事前学習に必要な資料を準備し、教育機関に送付する。 ②実習プログラムについて教員と調整する。 ③住民インタビューの対象者や事業担当者に事前の調整を行う。 【学生への指導時】 ④学生が分析した結果について、実習初日に発表させる。 ⑤量的データ、質的データ、住民の声など、総合的に分析する視点について助言する。 ⑥必要に応じて追加資料を提供する。 ⑦地域の健康課題を解決するために行われている事業について助言し、今後必要となる対策についてともに考える。 ⑧事業見学などを通じて、直接住民にインタビューする機会を設定し、継続的なアセスメントの必要性について指導する。 ⑨事業を通じて、地区踏査の機会を設定する。 【カンファレンス】 ⑩地域の理解、地域の健康課題の理解の深まりを最終カンファレンスで確認し、学生の学びを支持する。

実習目標	行動目標	実習内容	学習方法
2 地域で生活する人々の健康ニーズに対応して、公衆衛生看護における家庭訪問の目的ならびに方法を理解する。	1 公衆衛生看護における家庭訪問の対象者について理解する。 2 地域で生活する個人及び家族の健康と生活のアセスメントができる。 3 家庭訪問の目的と具体的な方法について理解する。 4 個人情報保護の重要性と取扱いの留意点について理解する。	(1)家庭訪問の同行 ①対象者の把握方法 ②優先順位の決め方 ③事前準備と見学 ④個人情報の取り扱い ⑤訪問事例のアセスメントと計画 ⑥家庭訪問事例の評価	(1)健康増進や健康課題を持つ事例、健康障害を持つ事例を理解する。 (2)対象者の把握方法、優先順位の決め方を理解する。 (3)対象者の事前情報に基づき、病態や発達段階など、基礎的事項について事前学習する。 (4)一方的にケアされるだけではなく、主体者として地域で生活している人々について理解することができる。 (5)対象者との日程調整、居住地や交通手段の確認、訪問かばんや教材・資料の準備について、教員や指導者の助言のもとに進める。 (6)家庭訪問計画は、これまでの援助経過をよく把握し、目的を明確にして立案し、前日までに指導者に提出する。 (7)援助に必要な看護技術のロールプレイを行う。 (8)実践場面を通して、コミュニケーション技術や信頼関係構築のための技術を学ぶ。 (9)訪問記録は簡潔にまとめ、翌日までに指導者に提出する。 (10)個人情報となる情報の種類について学ぶ。 (11)情報の閲覧方法、保管方法、取扱いの留意点について学ぶ。

指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
①支援事例の訪問前のアセスメントのポイントを確認する。 ②家庭訪問計画の概要を指導する。 ③事前学習や必要物品、教材・資料の作成について指導する。 ④記録物の提出期限について指導する。 ⑤対象者に不快を与えない服装や態度について指導する。 *家庭訪問に関連した技術についてロールプレイ等の方法を用いて指導する。	【プログラム】 ①事例の選定にあたっては、教育機関の目標や学生が関心を持っている分野等について事前に調整する。 ②複数の学生を受け入れる場合は、相互の学び合いを促す目的で、健康課題の違う事例を選定する。 この時期に適した事例（基本的事例） ③新生児、正常発達している乳児、生活習慣の改善が必要な成人、介護予防が必要な高齢者等 【学生への指導時】 ④実習施設で訪問対象としている事例の区分や把握方法、事前情報の集め方、優先順位の決め方について説明する。 ⑤個人情報の種類と保管上の留意点、情報漏洩防止について指導する。 ⑥訪問事例の概要と支援経過がわかる資料を学生に閲覧させ、訪問準備の進め方について指導する。 ⑦事前準備や家庭訪問計画の内容について指導し、必要に応じて教材作成等について助言する。 ⑧訪問前からの信頼関係づくりについて指導する。 ⑨家庭訪問をとおして、個人・家族・地域がどのようにつながっているのかを見せる。 【カンファレンス】 ⑩訪問後の評価や他の保健事業とのつながりについて助言する。 ⑪訪問事例をとおして、関係機関との連携について説明する。

実習目標	行動目標	実習内容	学習方法
3 地域保健医療福祉体系における保健所および市町村の役割・機能およびその組織体系を理解することができる。	1 実習施設の事業や活動をととして、保健の役割を理解する。	(1)実習地域、実習施設の説明とインタビュー ①実習施設の基本計画、基本方針、組織機構、職員体制、所管事務 ②保健所と市町村の役割分担と連携 ③関係組織と社会資源 ④関係機関や連携組織の見学	(1)保健、医療、福祉の役割の違いを学ぶ。 (2)都道府県と市町村の違い（または保健所と保健センターの違い）を理解し、役割分担や連携について学ぶ。 (3)実習施設の組織や職員体制、所管する事業や活動について学ぶ。 (4)関係組織や社会資源について学び、それぞれのつながりについて理解する。 (5)学んだことをカンファレンスで発表し、助言を受ける。 (6)学習内容を記録に整理する。

指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
①公衆衛生および地域保健に関する主な法律について、学生に事前学習を促す(地域保健法、健康増進法、母子保健法、介護保険法、障害者自立支援法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律など)。	【プログラム】 ①オリエンテーションのみの連続で学生が関心を失わないよう配慮する。 ②直接関係機関や組織に見学して、体験的に学ぶ場面も検討する。 【学生への指導時】 ③実習施設の特徴(都道府県、政令市、中核市、市町村)と概況、行政計画、事業体系等について説明する。 ④実習施設の組織・機構と職員体制について説明する。 ⑤公衆衛生および地域保健福祉にかかわる部門の体制や役割・機能について説明する。 ⑥健康増進や保健予防にかかわる事業や活動について説明する。 ⑦地域の関係組織や社会資源と、その連携・協働について説明する。 ⑧実習中は学生の興味・関心に合わせて資料を提供する。 【カンファレンス】 ⑨学生カンファレンスに参加して助言し、学生の学びを支持する。

実習目標	行動目標	実習内容	学習方法
4 公衆衛生および地域保健事業の法的根拠と予算について理解することができる。	1 実践場面をとおして保健事業の実施根拠と予算の位置づけを理解する。	(1)事業の説明と見学 ①実習施設における保健事業 ②事業の法的根拠 ③事業予算の財源	(1)事業の法的根拠、国の政策や自治体の施策と事業がどのように結びついているか学ぶ。 (2)事業予算について学ぶ。 (3)活動場面をとおして、保健師や他の職員の役割を学ぶ。 (4)学んだことをカンファレンスで発表し、助言を受ける。 (5)学習内容を記録に整理する。
5 公衆衛生看護の理念と役割について、実践を通して考えることができる。	1 指導者からのオリエンテーションや見学をとおして、公衆衛生看護の理念と役割について理解する。	(1)実習をとおして考える公衆衛生看護 ①学生カンファレンス ②事業参加後のカンファレンス	(1)公衆衛生看護の視点を持って実習プログラムを体験する。 (2)理解したことを学生カンファレンスで述べる。 (3)公衆衛生看護の実際と活動の連動性について、実習記録にまとめる。

指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
①事前に、活動計画や事業計画を予習するよう促す。 ②実習施設の事業や活動と根拠法令のつながりについて、学生の理解度にあわせて指導する。	【プログラム】 ①学生が関心を高められるよう、公衆衛生看護活動の実際を見学できるプログラムとする（集団健診、健康相談等）。 【学生への指導時】 ②見学させる事業を中心に、法的根拠、国の政策との関係、事業体系と事業計画、予算の流れ（国庫補助や交付金等の有無、必須事業か自主事業か、直営か委託か、自治体の予算規模や財源など）について説明する。 ③保健師が健康課題を把握して事業化した例があれば説明する。 ④事業の目的や地域特性に合わせた実施方法、事業評価等について説明する。 【カンファレンス】 ⑤学生カンファレンスに参加して助言し、学生の学びを支持する。
①公衆衛生看護の本質論を考えられるように、カンファレンスで助言する。	【学生への指導時】 ①指導者が考える公衆衛生看護の魅力や自己の活動の理念を伝える。 ②それぞれの実習場面で、活動の意義や保健師の果たしている役割を伝える。

表 4 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
1 公衆衛生看護活動を行うにあたって、地域診断を行い地域の健康課題を明らかにすることができる。 (1)健康課題の把握を、地域の人々の生活と健康を個別支援事例や地域での活動、地域診断をとおして顕在化する。 (2)潜在化している健康課題も予測し明らかにすることができる。 【地域診断】	【地域診断】 1 地域の人々の生活と健康を総合的、継続的にアセスメントできる。 (1)まとめた健康課題を基に、保健事業にかかわった事例からも健康課題や要望を探り、その状況も加えて分析できる。 (2)既存資料の量的分析と併せて、地域住民の生活実態や文化様式・価値観などをとらえて、アセスメントができる。 (3)地区組織の代表者や関係者から保健事業への要望や地域の状況、協働活動について聞きとり地域診断に反映することができる。 2 健康課題を見出すことができる。 (1)顕在化している健康課題を見出すことができる。 (2)抽出した健康課題に波及している要因や予防的なかかわりが必要な課題が分析できる。 (3)総合的に分析し、潜在している健康課題も予測することができる。 (4)地域住民の健康への取り組み、解決能力を分析する。 (5)健康課題の優先順位を考える 3 健康課題の解決のための支援方法について理解し、実践につなげる。 4 地域診断は、日常の活動から得られた情報を積み重ねながら実施し、見直しを図っていくことを理解する。	【担当地域の地域診断】 (1)公衆衛生看護実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）で実施した地域診断結果を深める。 実習Ⅰにおいて実施した地域診断資料と抽出した健康課題をまとめる。 (2)分析結果に基づいて、地区組織代表者・関係者・保健活動参加者などとの面接結果や家庭訪問などの事業をとおして把握した生活環境や調査などの結果と併せて継続的に分析する。 さらに地域の健康課題となる可能性の高い要因や潜在化した健康課題も含めて健康課題を深める。 (3)実習中継続して行った地域診断結果も加えて地域診断結果をまとめる。 (4)抽出した健康課題について、実際に行われている公衆衛生看護活動を体験し、残された課題を検討する。 (5)健康課題となる可能性の高い問題点を捉え、その原因や要因について、文献等を活用して総合的に分析し、優先順位を指導者と考える。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
[地域診断] (1) 公衆衛生看護実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）で使用した既存資料・分析の結果から抽出した健康課題を保健事業等の参加をとおしてさらに深める。 ① 事業への参加動機、参加してみようか、不便を感じていること、希望することなどを聞き、地域診断に生かす。 ② 地域住民の質的データを入手する方法について検討する ③ 家庭訪問、健康診査、健康教育などの保健活動の場における健康課題把握の視点を明確にし、あらかじめ各計画に入れておく（質問項目、観察項目など） ④ 調査（インタビュー、質問紙法、観察法など） ⑤ 収集した質的データについて分析する ⑥ 収集した情報や既存の資料などを統合して地域診断を行い、顕在化・潜在化している健康課題を深める。 (2) 健康課題の解決のための支援方法について理解し、実践につなげる。 (3) 地域診断結果の検討会の開催 ① 実習施設において、学生は、これまで行った地域診断、見出された健康課題について発表する。 ② 実習施設側から行われている対策とその評価について説明を受ける。 ③ その結果、実習施設と学生相互間で、残された課題や、解決方法の糸口についてディスカッションする。	[地域診断] ① 実習Ⅰ終了後、記録を確認し、今後の学習内容を助言する。 ② 実習地域レベルにおいて分析した健康課題に関連した保健事業の参加が可能なように実習指導者とプログラムの調整をする。 ③ 実習Ⅰの分析結果から実習地域の地域診断をさらに深めるための既存資料や新たな情報収集の方法（二次的データの収集・分析）も考えさせる。 ④ 家庭訪問、健康診査、健康教育などの保健活動の場における健康課題把握の視点を明確にできるよう助言し、実習前に準備させる。あらかじめ各計画に入れておく。（質問項目、観察項目など） ⑤ 地区組織の代表者、関係者との面接の日程を学生・実習指導者と調整する。 ⑥ 実習指導者より提示された地区資料の見方、分析等について相談を受ける。 ⑦ 地域の健康課題へのアセスメントは、既存資料のみでなく実践活動や面接をとおして展開するものであることを学生に確認しながら助言する。 ⑧ 総合的に分析し、健康課題が明確になるよう助言する。 ⑨ 地域診断の発表をきいて、地区住民や関係機関・関係職種との協働により健康課題が明確になっていくことを助言する。 ⑩ 地域診断は継続的に実施し、アセスメントを行うものであることを助言する。	[プログラム] ① 学生が分析した健康課題が実習Ⅱのプログラムに反映できるか教員と調整する。 ② 地域住民の質的データを入手する方法について助言し、地区踏査の機会や聞き取りの場面設定を計画・調整する。 [学生への指導時] ③ 量的データ、質的データ、住民の声など、総合的に分析する視点について随時助言する。 地域住民の生活実態や健康状況については、既存の統計資料等からだけではなく地区に向いて把握したり、保健事業等の日常活動の中でも把握できることを助言し、継続的なアセスメントの必要性について指導する。 ④ 必要に応じて追加資料を提供する。 ⑤ 学生の学習状況を確認しながら地域の健康課題を解決するために行われている事業について助言し、今後必要となる対策についてともに考える。 ⑥ 地域住民の結びつきや健康への考え方等については保健師の地区活動の体験や実感も含めて説明する。 [カンファレンス] ⑦ 学生が事前に行った地域診断、見出された健康課題についての発表に対してディスカッションを行い、課題や解決方法の糸口について助言する。 ⑧ 地域診断の発表では、上記説明・助言した内容の確認に加え、地域住民や関係機関・関係職種との協働により地域診断が明確になっていくことを助言する。また、健康課題解決に向けて行われている活動と結果評価について説明する。 ⑨ 地域の理解、地域の健康課題の理解の深まりを最終カンファレンスで確認し、学生の学びを支持する。

実習目標	行動目標	実習内容
2 健康課題を解決するために、効果的な保健事業を企画・立案、実施、評価する過程を理解する。 【PDCA サイクル】	【PDCA サイクル】 1 受持ち地区の健康課題を解決し、健康な地域づくりを目指した活動目的・目標が立てられる。 2 地域の人々の生活実態に対応した支援方法が選択できる。 3 保健事業の実施計画が立案できる。 4 地域の健康課題を解決、改善するための活動を展開できる。 5 地域における活動結果について、企画、実施、結果の評価ができる。 6 保健事業の評価結果や住民の変容をふまえて、活動内容の改善や新たな保健事業の立案につながる事が理解できる。	【PDCA サイクル】 1 保健師の担当地区の活動について、PDCAサイクルの一連の活動展開を踏まえた説明をきき、活動方法について理解する。 2 実習受持ち地区の健康課題の解決や健康な地域づくりにむけた活動目的・目標を立案する。 3 地域診断から導き出した地域の生活実態や特性を踏まえた支援方法を選択する。 4 学生の受持ち地区の健康課題の一部を解決するために家庭訪問、健康教育、健康相談などの保健事業を計画立案し、実践する。 5 実習中の活動結果について、企画、実施、結果のそれぞれの段階で評価を行う。 6 カンファレンスでは、学生が展開した活動が、地区の健康課題の解決に向けたPDCAサイクルの一環として活動していることを実習指導者・教員から助言を受ける。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【PDCA サイクル】 (1)保健師から公衆衛生看護活動の展開について説明を受ける。 (2)実習受持ち地区の健康課題に関連して保健事業の体験ができるよう実習プログラムを作成する。 (3)実習Ⅰ終了後、学内で健康課題を踏まえた活動目的、目標、活動計画を立案する。 (4)実習中に、受持ち地域の健康課題の解決の支援の一つとして家庭訪問・健康教育・健康相談・セルフヘルプグループの育成・地区組織活動を体験する。 (5)実践した活動結果を企画、実施結果のそれぞれの段階で評価を行いカンファレンスで助言を受ける。 (6)受持ち地区の健康課題の解決に向けた一連の活動展開の過程を整理する。 *学内で受持ち地域の健康課題の解決に向けた家庭訪問・健康教育の演習を行う。	【PDCA サイクル】 ①保健師の公衆衛生看護活動の説明時に、地域診断と併せてPDCAサイクルの一連の活動展開を説明してもらうよう調整する。 ②学生の捉えた健康課題解決のための保健事業体験ができるプログラムの作成を実習指導者・学生と調整をする。 ③学内演習では、指導者の説明、地域診断でとらえた地域の状況、健康課題を踏まえた計画立案ができるよう助言する。 ④公衆衛生看護活動の実践では、地域の健康課題の解決に向けた支援であることを意識させ、それぞれの活動方法が連動していることを助言する。 ⑤カンファレンスでは、学生の立案した活動計画について助言を行う。 ⑥健康課題解決に向けてPDCAサイクルにより活動していることや各活動方法が連動して住民の健康支援を行っていることを理解させる。	【PDCA サイクル】 【プログラムについて】 ①公衆衛生看護活動の説明内容について教員と確認する。 学生が取り組む受持ち地区の健康課題解決のための保健事業体験ができるよう調整をする。 (健康教育・単独訪問など) 【学生への指導時】 ②実習開始時、学生の立案した活動計画について助言する。実践が伴っていないので、不十分な計画であっても、実習Ⅱの中で考えていけるように助言する。 ③健康教育、家庭訪問を参考に助言する。 ④実践の評価について助言する。 ⑤地域の健康課題の解決のための個々の活動実績をまとめ全体を総合的に評価していくプロセスを市町村の地域の総合計画・保健福祉計画などと関連させて理解させる。 【カンファレンス】 ⑥学生の立案した活動計画について助言をする。 ⑦現在、市町村のレベルで抱えている保健活動の問題も提起し、活動の在り方を工夫していく必要性を理解させる。

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【家庭訪問】 (1) 担当地区の家庭訪問の対象の把握方法を理解する。 (2) 担当地区の中での優先順位を理解する。 (3) 同一事例に訪問を継続して行い、単独で家庭訪問ができる。 (4) 訪問事例の健康について家族や地域社会との関連で捉えることができる。 (5) 訪問事例のアセスメントをし、個人家族の健康課題を明らかにできる。 (6) 家庭訪問計画を立案できる。 (7) 個人・家族が主体的に解決するための援助ができる。 (8) 継続した訪問を体験し、面接・相談技術の習得ができる。 (9) 訪問の結果を評価し、今後の方針を示すことができる (10) 訪問事例についての的確に記録ができる (11) 家庭訪問の活動と地区の健康課題解決に向けた活動との関連性を説明できる。 (12) 家庭訪問を実施しながら、地域の情報を収集し、地域診断に生かすことができる。 (13) 個人情報となる情報の種類や情報の閲覧方法、保管方法に留意して取り扱うことができる。	【家庭訪問】 (1) 家庭訪問の実施 ① 対象の把握方法 ② 地区活動における本事例の優先順位 ③ 事前準備 援助に必要な社会資源や訪問用備品の確認、訪問技術の自己学習をしておく。 ④ 訪問事例のアセスメントと計画 ⑤ 家庭訪問の実施 ⑥ 適切な家庭訪問計画を立案する ⑦ 家庭訪問事例の評価およびカンファレンス (2) 家庭訪問時の地区の健康問題や活動評価に関連する情報の収集

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【家庭訪問】 ① 本事例が家庭訪問の対象となった経緯を理解し、優先順位の根拠を理解する。 ② 訪問事例の家族全員の健康に目を向けたアセスメントと訪問計画を立案する。 ③ 訪問予約は学生が行う。 ④ 本人、家族が持つ力（健康課題に気づき、解決・改善、健康増進する能力）を見出し、その力を引き出すよう支援する。また、自ら意思決定できるように支援する。 ⑤ 訪問結果は速やかに指導者に報告する。 ⑥ 訪問計画・実施内容、訪問態度について自己評価し、指導者の評価を受ける。 ⑦ 継続訪問により、訪問事例の変化や指導効果を把握する。 ⑧ 事後カンファレンス ⑨ 学生、指導者、教員と出来れば事例に関わっている職種でカンファレンスを行う。 ⑩ 個人情報となる情報の種類について学ぶ。 ⑪ 情報の閲覧方法、保管方法、取扱いの留意点について学ぶ。	【家庭訪問】 ① 学生が公衆衛生看護学実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）の家庭訪問から学んだことを提出物から確認する。 ② 家庭訪問計画の作成を指導する。家族一人ひとりの支援内容が計画できるように支援する。 ③ 初回訪問記録の「今後の援助方針」を活かした計画が理解できるように助言する。 ④ 健康について家族や地域生活との関連で捉え、そこで明らかになった健康課題を住民が主体的に解決する援助を考えさせる。 ⑤ 実習Ⅱの学内演習日に事例検討を行い援助のあり方を考えさせる。 ⑥ 家庭訪問では訪問事例への援助と併せて地区概況や健康問題の把握の場であることを確認し、訪問時に把握した地区の情報を既存資料と合わせて地域診断に活かすよう助言する。 ⑦ 継続して援助する家庭訪問指導の効果について事例を通して学べるよう助言する。 ⑧ 訪問自己評価表やカンファレンスにおいて学生が適切に自己評価を行い、自己の課題が明確になっているか確認し助言する。	【家庭訪問】 【プログラムに関して】 ① 公衆衛生看護学Ⅱ（以下実習Ⅱ）では、学生が取り組む健康課題に関連した事例選定を行う。 ② 継続事例の選定では、実習Ⅰで関わったケースをできるだけ継続ケースとして選定する。 ③ 基本的な事例として、正常分娩の新生児、正常発達の乳幼児、健診後の要指導者、慢性期の療養者（結核・精神・難病等）、独居や老夫婦世帯の高齢者などを選定する。 【学生への指導時】 ④ 学生が立案した訪問計画を確認し、修正の必要な部分について助言する。 ⑤ 訪問場面の保健指導の進め方を学生と確認する。 ⑥ 訪問予約の必要性の有無や方法について確認し助言する。 ⑦ 実習Ⅱでは訪問事例に応じて必要時同行する ⑧ 同行訪問でも保健指導では必要な限り学生に実施させ、単独訪問ができるようにする。 ⑨ カルテの取り扱いなど個人情報保護ができているか確認する。 【カンファレンス】 ⑩ 家庭訪問の結果を受け、訪問記録の助言を行う。 ⑪ 学生の行った訪問場面について評価、指導する。 ⑫ 訪問後の評価・方針について、他の支援方法や関係機関との連携についても考えさせ、助言する。 ⑬ 地域で生活する住民へサービスを提供するには、住民主体の考え方が重要であることを助言する。

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【健康教育】 (1) 地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の課題を見だし、その課題に基づいて健康教育の企画・立案・実施・評価ができる。 (2) 健康教育による支援結果、今後の住民の主体的活動を支える支援方法を考えることができる。 (3) 公衆衛生看護活動における健康教育の目的や他の支援方法と関連させた活動であることを理解する。 (4) 健康教育の場は、地域診断で分析された健康課題や住民の生活環境を把握・確認する場でもあることを理解する。	【健康教育】 (1) 地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の手法で解決すべき課題を選択する。 (2) 同じ対象集団に対して行われる健康教育等の保健事業に参加・見学し対象者特性を理解する。 (3) 実習施設が企画立案した健康教育の施策化の過程について説明を受ける。 (4) 住民のニーズに合致した健康教育を企画立案する。 (5) 健康教育の実施日、実施場所、対象、周知方法などを実習指導者、住民や関係機関と調整し決定する。 (6) 健康教育の企画案を作成し、必要な媒体を選定あるいは作成する。評価指標についてもあらかじめ検討しておく。 (7) 効果的な健康教育を実施する。 (8) 予演会を行い内容の修正をする。 (9) 実施した健康教育の評価を行う。 (10) 企画評価・実施評価・結果評価を行う。 (11) カンファレンスの実施 (12) 健康教育実施後の一連の過程を踏まえ、今後住民の主体的活動がどのように支えられていくか助言を受ける。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【健康教育】 (1) 見出された健康教育の課題の妥当性、実現可能性について実習施設と調整する。 (2) 健康教育の実施日、実施場所、対象、周知方法などを住民や関係機関と調整し決定する。 (3) 住民の特性、社会資源などについて、あらかじめ保健事業を通じて明らかにしておく。 (4) 健康教育の企画案を作成し、必要な媒体を選定あるいは作成する。評価の方法についてもあらかじめ検討しておく。 (5) 企画案を学校に提出し指導を受ける。 (6) 学生同士の予演会 (7) 予演会を行い実習指導者、教員の指導を受ける。 (8) 健康教育を実施する。 (9) 施後はメンバー、教員、実習指導者で必ず意見交換を行い、評価指標に基づき実施評価を行う。 (10) カンファレンスを行い、他者評価を得て、企画評価・実施評価・結果評価の総合的な評価を行う。	【健康教育】 ①地域の健康課題の解決方法としての健康教育の目的を理解させ、実習担当地区の健康課題を確認させる。 ②実習指導者に健康教育の実施日程等の調整を行う。 ③実習Ⅱに参加するまでに企画案・評価方法を作成させ、健康課題と関連づけた取り組みができるよう助言する。 ④学内で準備した健康教育の企画書や指導案、教材等を確認し実習指導者の助言が受けられるよう事前に送付する。 ⑤教材は、住民の主体性を促す教材となるよう指導する。 ⑥実習施設での予演会を行い実習指導者、教員の指導が受けられるよう日程の調整を行う。 ⑦カンファレンスでは学生が実施した健康教育の評価を確認し学びや課題について助言する。 ⑧健康教育で解決しようとした健康課題について住民の主体的行動と結び付けられていたか確認し、今後の活動の発展について指導者から助言が得られるようにする。	【健康教育】 【プログラムについて】 ①学生が見出した健康教育のテーマや対象者の妥当性について助言指導するとともに、実現可能性について実習施設として判断する。 ②同じ対象集団に対して行われる健康教育等の保健事業への参加・見学場面を学生に提供する。 ③健康教育の実施にかかる調整を行う。(実施日、実施場所、対象、周知方法など) 【学生への指導】 ④学生が健康教育を実施するにあたり、実習Ⅱで取り組む課題に関連する内容として、事前に企画書や指導案、教材等を確認し助言する。 ⑤実習施設が企画立案した健康教育の施策化の過程について説明する。(地域の健康課題解決の手段としてなぜ健康教育の手法を選択したのか、地域住民と共通の目的を設定するためのプロセス、予算化、評価) ⑥健康教育企画案に関する助言 ⑦予演会における指導 【カンファレンス】 ⑧事後カンファレンスにおける助言、指導 ⑨学生の評価結果について聞き、不足内容について助言する。 ⑩健康教育の評価結果から今後の住民の主体的活動の支援について地区組織活動との関連で助言する。

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【健康相談】 (1) 地域で実施される対象別の健康相談の種類を理解し、利用対象者の特徴が解かる。 (2) 保健師が公衆衛生看護活動の中で健康相談の場を他の活動と連携しながら支援していることを理解する。 (3) 健康相談の場が、住民の利用しやすい保健事業となっていること確認しながら運営することを理解する。 (4) 相談者とコミュニケーションを深め、顕在している健康課題を見出すだけでなく、潜在している健康課題も予測できる。 (5) 健康相談において、健康課題の解決に向け、住民主体の援助ができる。 (6) 相談に必要な技術が実践できる。 (7) 援助に必要な地域の社会資源が解かる。 (8) 相談結果の報告を行い、適切な記録が書ける。 (9) 相談結果を評価し、今後の支援方針が確認できる。	【健康相談】 (1) 実習施設が健康課題に基づいて企画立案した健康相談の施策化の過程について説明を受ける。 (2) 担当地区の健康課題に関連した健康相談の運営目的、方法、相談内容、実施結果について把握する。 (3) 健康相談の来所者のニーズ把握する。 (4) 指導者とともに健康相談の実際を見学する。 (5) 学生の力量に応じた健康相談対象者への相談を実施する。 (6) 相談結果の報告・記録をする。 (7) 学生自身が行った健康相談を評価する。 (8) 今後の支援方針を考える。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【健康相談】 (1) 実習施設が企画立案した健康相談の施策化の過程について説明を受ける。(地域の健康課題解決の手段としてなぜ健康相談の場を開設したのか、地域住民の特徴と住民主体の支援方法を踏まえた健康相談の目的と開設するためのプロセス、予算化、評価) (2) 地域診断の結果を基に、担当地区の健康課題に関連した健康相談の運営目的、方法、相談内容、実施結果について把握する。 (3) 想定できる相談内容の解決方法について事前学習する。 (4) 健康相談を実施しながら、相談の場に対する住民の要望・意見を把握する。 (5) 指導者の健康相談の見学し健康課題の把握方法やコミュニケーションの取り方、住民主体の支援方法を学ぶ。 (6) 健康相談の実施 ① 学生が支援する適切な対象者を選定してもらい実施する。 ② 地域の特性を踏まえながら、対象者の顕在している健康課題を見出す。 ③ 対象者に今後起こりうる健康課題や潜在している健康課題を予測する。 ④ 対象者が健康課題に気づくプロセスを支援し、解決・改善に至る支援をする。 ⑤ 相談結果の報告および記録を整理する。 ⑥ 今後の方針を確認する。 ⑦ 保健師が公衆衛生看護活動の中で健康相談の場を他の活動と連携しながら支援していることを学ぶ。	【健康相談】 ① 学生の力量に応じた健康相談項目の選定と実施について実習指導者と打ち合わせする。健康相談の事例の評価には、家庭訪問、地区組織活動などでつながる可能性のある事例を選定できることが望ましい。 ② 担当地区で行われている健康相談について助言する。 ③ 健康相談の事前準備状況について確認し、助言する。 ④ 学生の行う健康相談場面を適切に評価し、必要な指導を行う。 ⑤ 公衆衛生看護活動の中での健康相談の位置づけが理解できるよう指導者の説明や助言を受ける。 ⑥ 次の支援につながり、支援結果のわかる事例については、結果をまとめさせる。	【健康相談】 【プログラムについて】 ① 健康相談対象者の選定及び受入れについて調整する。 例：乳幼児健診で行った保健指導が適切に行えたかを評価するためには、同じケースへの家庭訪問や、育児サークルなどの場面での面接の機会を設定することが望ましい。 【学生への指導】 ② 指導者は健康相談場面を設定し、保健師が行う保健指導（対象者が健康課題に気づき保健行動の変容が認められた事例（生活習慣改善者例）の実際を見せる。 ③ 学生が行った健康相談の結果について報告を受け、継続指導の必要性についての判断等を行う。 【カンファレンス】 ④ 健康相談の評価について行う ⑤ 保健師が公衆衛生看護活動の中で健康相談の場を他の活動と連携しながら支援していることを事例を用いながら説明する。

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成	【セルフヘルプグループ】 (1) 地域の健康課題解決のために、セルフヘルプグループを育成する意義を理解する。 (2) セルフヘルプグループを結成し、育成し、自立した活動を継続できるように行う保健師の支援について、各段階やプロセスに沿って理解する。 (3) セルフヘルプグループの実際活動に参加し、参加者個々の主体性とグループとしての自立を支援する保健師の援助技術を習得する。	【セルフヘルプグループ】 (1) 実習地域にあるセルフヘルプグループの概要を把握する。 (2) 公衆衛生看護実習Ⅱ（以下実習Ⅱ）で取り組む健康課題に関連するセルフヘルプグループの活動場面に参加し、グループ支援の技術を体験する。 (3) グループのリーダーと面接し、セルフヘルプグループの活動の効果や保健師の関わりについての考えを聞く。 (4) 地域の健康課題とセルフヘルプグループ育成について関連づけて整理する。
(5) 地区組織活動	【地区組織活動】 (1) 地域にある住民組織活動を把握し、地域の健康課題解決のために、協働活動をする必要性を理解する。 (2) 住民組織活動との協働活動の方法を理解する。 (3) 住民組織活動と協働活動の場면을体験し、互いに理解し、信頼関係をもつため技術態度を習得する。	【地区組織活動】 (1) 地域にある住民組織の概要と保健師活動との関連性について把握する。 (2) 地域の健康課題解決のために行う住民組織との協働活動について、体験を通し、必要性和意義を明確にする。 (3) 住民組織との協働活動による保健活動向上の効果と、住民組織活動の活発化の効果を実感する。 (4) 住民組織との協働活動を推進するための面接技術と留意点を習得する。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【セルフヘルプグループ】 (1) 指導者より、地域にあるセルフヘルプグループの概要について説明を受ける。 (2) セルフヘルプグループの発足の経緯、意義や効果について、あらかじめ整理してから、実際活動に参加するとともに、リーダーとの面接をする。 (3) 実際の活動に参加し、実習地域の健康課題解決とセルフヘルプグループとの関連について理解できたことを指導者に報告する。 (4) セルフヘルプグループ支援に用いる技術（自己決定の支援、主体性を促進する支援、共感する支援等）を習得する。	【セルフヘルプグループ】 ① 実習Ⅱで取り組む健康課題と関連するセルフヘルプグループの活動場面への参加とリーダー等関係者との面接ができるよう実習指導者と相談する。 ② セルフヘルプグループに関する学習状況を確認する。特に一般的な意義と効果の他、実習地域の健康課題との関連において学生が理解できているか確認する。	【セルフヘルプグループ】 【プログラム】 ① セルフヘルプグループの活動場面への参加やリーダーとの面接は、可能な限り体験できるように調整する。例：育児グループ、糖尿病の会、歩こう会等 【学生への指導】 ② 実習地域にあるセルフヘルプグループの概要を説明する。 ③ 参加するセルフヘルプグループの発足の経緯と保健師の支援を説明する。 ④ グループ活動参加実習について、学生の計画を確認する。また、注意事項を説明する。 ⑤ グループリーダーとの面接についての学生の計画を確認する。また、注意事項を説明する。 【カンファレンス】 ⑥ カンファレンスにおいて、学生が活動に参加・面接した内容と学習内容を確認し、今後の学習について助言する。
【地区組織活動】 (1) 実習地域の住民組織の概要と保健師活動との関連について指導者の説明を受ける。 (2) 取り組む健康課題と関連のある住民組織活動の場に参加するとともに、組織のリーダーとの面接を体験する。 (3) カンファレンスにおいて、住民組織との協働活動の意義と必要性和実際の方法について報告する。	【地区組織活動】 ① 健康課題解決と住民組織との協働活動との関連性を整理して実習に臨むよう指導する。 ② 取り組む健康課題と関連のある住民組織活動の体験が可能な限りできるよう指導者に調整を依頼する。 ③ 学生が体験したことを、地域の健康課題との関連で理解できているか確認する。	【地区組織活動】 【プログラム】 ① 取り組む健康課題と関連のある住民組織活動への参加やリーダーとの面接ができるよう調整する。 【学生への指導】 ② 地域にある住民組織の概要と保健師活動との関連について説明する。 ③ 住民組織活動の場への参加とリーダーとの面接の前に、学生の計画を確認し、不足部分を助言する。 【カンファレンス】 ④ カンファレンスにおいて、学生の体験した内容を確認し、協働活動の意義や実際の保健師の支援方法について、保健師活動において重要な方法であることを十分理解出来るように説明する。

実習目標	行動目標	実習内容
4 社会資源の開発や地域ケアシステムを構築するための方法を理解する。	【地域ケアシステム】 (1) 社会資源の活用にかかる課題を見出し、必要なシステムやサービスを考える。 (2) 地域の健康課題解決に向けて行う関係機関との連携を理解する。 (3) 地域ケア会議等を通じてネットワークが構築され、地域ケアシステムへと発展する課程を理解する。 (4) 地域の人々が安心して暮らせるための地域ケアシステム構築のための公衆衛生看護（地区）活動のあり方を考える。	【地域ケアシステム】 (1) 家庭訪問事例等を通して社会資源と利用上の課題を把握し、必要な社会資源を明らかにする。 (2) 関係機関や関係職種との連絡、情報交換をする。 (3) 地域の健康課題解決のための地域ケア会議の必要性を理解する。 (4) 地域ケアのシステム化に向けた活動事例の実際を知る。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【地域ケアシステム】 (1) 家庭訪問事例等にかかわる関係職種、関係機関の役割、社会資源について理解し、必要な社会資源を明らかにする。 (2) 必要に応じて、関係職種に面接し伝える内容を検討する。 (3) 地域ケア会議の必要性について、地域の健康課題解決と関連づけて考える。 (4) 可能な限り地域ケア会議に参加する。 (5) 地域ケアシステム構築への過程について、実習地域での事例を用いた説明を受ける。	【地域ケアシステム】 ① 実習で取り組む健康課題との関連において関係機関及び関連職種との面接、社会資源の理解ができる場面の設定ができるよう実習指導者と相談する。 ② 地域ケアシステムの構築に関する学習状況を確認する。特に具体的な事例を用いてその必要性と構築のための活動を学生が理解できているのか把握する。	【地域ケアシステム】 【プログラムについて】 ① 関係職種との面接、社会資源の見学については、可能であれば面接場面を設定する。 ② 会議等連携の実際場面に参加できる機会があれば同伴の上、参加を促す。 【学生への指導】 ③ 関係職種、関係機関と連携、地域ケアシステムに関するオリエンテーションを行い、連携状況について時系列に説明する。 ④ 関係職種と面接する前に学生が伝えようとしている内容を確認する。 ⑤ 学生が面接した内容の報告を受け、学習内容を確認し、助言する。 ⑥ 地域ケアシステムづくりが学べる活動事例を選定し、システムづくりのプロセスや保健師の果たしている役割を説明する。例：高齢者対策、難病対策、障がい者対策、子育て支援対策、児童虐待防止対策、健康づくり対策、まちづくり等 ⑦ 会議等への参加の機会が無い場合は、事例を基に会議の目的、メンバー、内容等の説明をする。 【カンファレンス】 ⑧ 事後カンファレンスにおいて、学生に保健師の役割について助言する。

実習目標	行動目標	実習内容
5 施策化に必要な根拠とプロセスを理解する。	【施策化】 (1) 都道府県、市町村など実習地域の総合計画・保健福祉計画及びそれらの策定過程における保健師の役割を理解する。 (2) 実習施設において行われている事業について事業化の過程を理解する。 (3) 明らかにされた地域の健康課題から、新たな施策化の必要性について検討し、提案できる。	【施策化】 (1) 各種計画策定過程における保健師の役割を理解する。 (2) 現在、実習施設において行われている事業の予算、執行管理を学び、施策化された事業について具体的に知る。 (3) 施策化のために保健統計や地域診断や根拠を明確にすることの必要性を理解する。 (4) 実習終了後の学内演習において新たな施策化の必要性について検討し、学生が検討した結果を他者(学内、実習施設等)にプレゼンテーションできる。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【施策化】 (1) 各種計画策定過程における保健師の役割について実習施設から説明を受ける。 (2) 予算編成の方法を知る。 (3) 実習施設において行われている事業の見直しや新たな事業化、地域づくりの実践過程を知る。 (4) 目的、目標、対象、手法、評価、費用 (5) 関係者や地域住民への課題提議、事業化に向けた協議や交渉等 (6) 新たな施策化についてプレゼンテーションする。	【施策化】 ① 実習施設の各種計画について事前に把握し、地域診断から得た健康課題との関連性を整理して実習に臨むよう指導する。 ② 保健計画の策定過程と保健師が果たした役割の理解を実習目的に位置づけ、学生が実習指導者から説明を受けられるよう調整する。 ③ 学生が地域診断や実習から得た情報を整理し、地域住民から見て必要なサービス、社会資源、保健事業について検討できるよう指導する。 ④ 学生が施策化について検討した内容を、他者に説明できる資料としてまとめられるよう指導する。	【施策化】 【プログラムについて】 ① 実習前に、学生が行った地域診断を読み、実習地域の総合計画、保健福祉計画との関連性を説明できるよう準備する。 【学生への指導】 ② 実習目的を十分に理解した上で、教育機関と調整し、保健福祉計画等の計画策定過程における保健師の役割について学生に説明する。 ③ 実施している事業と保健福祉計画の関連性や事業に必要な予算について説明する。適切な説明者を選定する。 ④ 実習施設で行った事業の見直しや新たな事業化、地域づくりなどの活動実践について、中心的な役割を担った保健師自身から学生が説明を受けられるよう施設内調整を図る。 【カンファレンス】 ⑤ 説明者は根拠となる地域診断、目的、目標、対象、手法、評価、費用について、また事業化に向けた関係者や地域住民への説明、協議、交渉等の具体的な内容（失敗談も含む）と保健師の役割について説明する。

実習目標	行動目標	実習内容
6 地域の人々が自らの健康について自己決定(あるいは意思決定)するための支援について理解する。	【自己決定支援】 (1) 人々の尊厳を守ることができる。 (2) 人々のプライバシーを守ることができる。 (3) 人々の生活と文化や価値観を尊重することができる。 (4) 人々の主体性を尊重することができる。 (5) 人々の持つ力を引き出す。 (6) 人々のセルフケア能力を高めるための公衆衛生看護活動について理解する。 (7) 必要な情報提供ができる。 (8) 人々の意見を収集し、それらを反映した活動ができる。	【自己決定支援】 (1) カルテの管理、収集した情報の取り扱いについて理解し、実践する。 (2) 健康診査・健康相談場面などにおけるプライバシーを保護する方法について理解し、実践する。 (3) 地域住民が主体となって行っている行事等に参加し、地域住民が持つ力に気づく。 (4) 家庭訪問、健康相談等の個別事例を通して、住民の自己決定の過程を理解し支援の方法を学ぶ。 (5) 健康教育、セルフケアグループ等の活動を通じて、住民が自己決定していくプロセスを学ぶ。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【自己決定支援】 (1) カルテの管理やその他資料を適切に取り扱う。 (2) 健康診査、健康相談の準備、実施を行う。 (3) 地域行事等への参加とその後に行事参加者へインタビューの実施。 (4) 家庭訪問、健康相談、事例検討会等を通じて、地域の人々が自己決定するために必要な情報提供と支援について考える。 (5) 健康教育、自助グループ等の活動に参画する。	【自己決定支援】 ①カルテの取り扱い方法などの原則についてオリエンテーションの場面などを通じて学生に徹底するように指導する。 ②健康診査、健康相談等の場面に学生が準備段階から実習体験ができるよう実習指導者と調整する。 ③地域行事の開催状況についてあらかじめ把握し、実習施設と調整し学生の参加許可を住民に得る。学生が参加する時に学ぶ視点が明確になるよう、また地域住民に対して行うインタビュー内容などについて事前に指導する。 ④学生の実施した家庭訪問事例についてカンファレンスあるいは事例検討を行い、援助方法の検討や保健指導技術を学びあい、様々な価値観を持ち、地域で生活している人々の尊厳と権利、プライバシーを守ることが理解できるよう支援する。 ⑤健康教育、自助グループ等の活動場面の設定について実習指導者と調整する。 ⑥学内での事前演習及び事後カンファレンス等での技術指導。	【自己決定支援】 【プログラムについて】 ①健康診査、健康相談等の実習が経験できるよう対象者の同意を得る。準備段階から実習できるよう職場内の調整を行う。 ②地域で行われる地域行事について情報を収集し、学生が参加できるかどうか検討しておく。地域住民や関係者への同意を得る。 ③禁煙、生活習慣改善などを目的として行われる個別指導場面の実習が経験できるよう、関係者との調整及び対象者の同意を得る。 ④グループワークが行われるような集団指導場面に学生が参画できるよう、関係者との調整及び対象者の同意を得る。 【学生への指導】 ⑤学生に実習施設において行われているカルテ管理等の情報管理についてオリエンテーションする。 ⑥グループ関わっている学生をフォローしたり、ロールモデルを示す。

実習目標	行動目標	実習内容
7 健康危機管理に対して、組織的な管理体制やシステムの構築の必要性について理解する。	【健康危機管理】 (1) 健康危機管理ならびに防災計画などの説明を受け、危機管理の重要性が理解できる。 (2) 危機状態への予防対策を講じることの重要性を理解する。 (3) 危機状態への予防策を講じることの重要性を理解する。 (4) 自然災害や人為災害などによる社会生活や住民への影響を理解し、被災者への保健活動のありかたと減災のための予防活動を理解する。	【健康危機管理】 (1) 実習場所における、過去の災害における保健活動の実際について説明を受ける。 (2) 実習施設における災害情報や資料を収集し、平常時におこなうべきことについて説明を受ける。 (3) 防災計画および健康危機管理基本方針・計画における保健活動の役割を理解する。 (4) 保健所等において、過去の健康危機管理の体験や保健活動の実際について理解する。 (5) 保健活動以外の関係者の役割を理解し、迅速な情報伝達、情報共有の方法について理解する。 (6) 感染症、健康危機における支援対策を体系的に理解する。 (7) 予防保健活動および地域防災コミュニティへの取り組みを知る。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【健康危機管理】 (1) 保健医療計画や地域保健計画、防災計画等に健康危機管理がどのように位置づけられているか説明を聞いて理解する。 (2) 発生予防に関する住民への啓発・周知の方法と実際について理解する。 (3) 相談・通報窓口、初動体制、支援方法について説明を受け、資料の閲覧や可能な場面は見学する。 (4) 関係機関との連絡や役割分担、連携調整の説明を受ける。 (5) カンファレンスによる意見交換により、健康危機管理の実際や管理体制のあり方について理解を深める。 *学内演習として、クロスロード研修（災害時の保健活動の模擬体験）を実施する。	【健康危機管理】 ①教育機関と実習施設間において健康危機管理として実習する内容を指導者と相談する（自然災害、感染症などは比較的想定しやすい）。 *学内で危機管理に関する講義、演習集団感染発生時と災害発生時の模擬体験を実施する。	【健康危機管理】 【プログラムについて】 ①保健所の実習指導者は、健康危機管理については、市町村より保健所が実習指導の中核となることを認識しておく。 【学生への指導】 ②実習施設にある保健医療計画や防災計画を実習前に閲覧する方法を説明し健康危機管理に関する根拠法とともに、施策上の位置づけを説明する。 ③過去の健康危機管理の体験談、保健活動の実際について説明する。 ④健康危機管理ならびに防災計画などのマニュアルを提示する。 ⑤過去の事例や経験（失敗例を含む）から地域住民の命に直結していることの重要性や関係機関との密接な連携、チームワークの大切さを説明する。 ⑥情報共有と迅速な伝達の重要性が理解できるよう説明する。《個人情報の保護の適用除外など》

実習目標	行動目標	実習内容
8 公衆衛生看護の専門職としての自覚を持ち、自分の行動を総合的に評価し、自らの保健活動の資質向上のための方策を考え行動できる。	【専門職としての自覚と資質向上】 (1) 受け持ち地域住民全体の健康生活に責任をもち、予防の視点を常に重視して判断し、行動できる。 (2) 自分の行動を振り返り、責任をもつことができる。 (3) 様々な人々に応じたコミュニケーションができる。 (4) 報告・連絡・相談ができる。 (5) 記録の意義を理解し、簡潔明確に記録できる。 (6) 困難な事柄や疑問点は、自ら調べたり質問したりして、改善できる。 (7) 保健活動の向上をめざし、自己研鑽をすることができる。 (8) 保健活動の根拠を明確にしようとする研究的態度をもつ。 (9) 自己のストレスマネジメントや健康管理ができる。	【専門職としての自覚と資質向上】 (1) 自らが行った支援が地域の健康課題解決のためにどう役立ったかについて評価するとともに、来所しない対象者や保健指導が受けられない対象者に対するサービスの必要性を理解する。 (2) 事実だけでなく、自己の判断とその根拠について実習施設や教員に報告する。 (3) 対象者に問われてわからなかったこと等については曖昧にせず、後で調べて回答する、担当者に替わるなど適切な方法で迅速に対処する。 (4) 各種保健事業の基となる法律、関連文献等について、自ら調べたり、教員や実習指導者に問うたりする。 (5) 実習指導者、その他の保健師、関係職員、様々な年齢層の地域住民、関係機関と積極的にコミュニケーションを取る。 (6) 保健活動の記録や学習の記録を整理し、学習の積み重ねができる。 (7) 実習全体を評価し学んだことをまとめ考察するとともに、自己の学習課題を明らかにする。

学習方法	指導方法 (教員の役割)	指導方法 (実習指導者の役割)
【専門職としての自覚と資質向上】 (1) 実習指導者に、実習計画の確認と実習体験の概要を毎日報告する。特に施設外の活動については、指導者に詳しく報告する。 (2) 実習中は常に責任のある行動をとる。 (3) 保健活動の根拠法や文献等の事前事後の自己学習をする。 (4) 様々な保健事業に主体的に参加し、人々と積極的にコミュニケーションを図る。 (5) 保健活動や自己の学習内容を記録し、教員や指導者の助言を得る。 (6) 実習で学んだことをまとめ、実習報告書として作成し発表する。	【専門職としての自覚と資質向上】 ① 実習施設における個人情報保護等の規定について事前オリエンテーションで説明する。 ② 学生が様々な年齢層の地域住民、関係機関と、保健師、関係職員とコミュニケーションが取れるような場面の設定について実習指導者と調整する。 ③ 学生が指導者への報告ができているか確認する。 ④ 実習生であっても、住民に対しては保健師としての責任のある行動をとるよう注意する。 ⑤ 学生の学習状況を確認し、不足部分について学習を促す。 ⑥ 記録が簡潔で明確に書かれているか確認し、指導するとともに、学習が発展するよう助言する。 ⑦ 報告書が的確に作成できるよう指導する。	【専門職としての自覚と資質向上】 【プログラムについて】 ① 個人情報保護、コンプライアンス等実習施設における規定について学校側へ説明しておく。 ② 学生が様々な年齢層の地域住民、関係機関と、保健師、関係職員とコミュニケーションを取る場面が設定できるように調整する。 【学生への指導】 ③ 学生が行った保健活動について報告を受け、特に住民にとって不適切な指導がなかったかどうかを確認し、助言をする。 ④ 曖昧な回答や無責任な行動場面については対処方法について指導する。 ⑤ 学生の学習状況を把握し、助言する。 ⑥ 保健活動の記録が正確に書かれているか確認し助言する。 【カンファレンス】 ⑦ 実習報告書の発表を聞き、助言する。

6) 場面に対する実習指導例

家庭訪問の場面から実習内容及び行動目標を例示した。

表 5 家庭訪問の実習指導例

実習場面	実習内容	学べる行動目標
家庭訪問	1 担当地区の家庭訪問の対象者の選定 2 訪問事例のアセスメント、訪問計画立案、実施、評価の過程の実施 3 地域にすむ生活者として捉え、対象者の主体性や価値観を尊重する支援の実施 4 継続訪問により相手のニーズの把握や援助をすることによる信頼関係の構築 5 個人・家族へ面接・相談技術を使用した保健指導の実施 6 一連の過程の実施により、指導者の助言を受けながら今後の支援方針を立てる。 7 訪問結果の記録 8 社会資源の活用と関係機関との連絡 9 他の支援方法による援助 10 地域の健康課題を、訪問事例をとおして地域の環境要因、生活様式と個別の健康との関連で助言を受ける。 11 個別事例の集積から、集団や地域の健康状況や関連要因の説明を受ける。	1 家庭訪問の対象となる事例の根拠が解かる。 2 訪問の優先順位を理解する。 3 訪問事例のアセスメント、訪問計画立案、実施、評価の過程を実施することができる。 4 地域にすむ生活者として捉え、対象者の主体性や価値観を尊重する支援ができる。 5 支援者としてのコミュニケーション能力を養う。 6 信頼関係の構築ができる。 7 個人・家族一人ひとりの健康に目を向け、主体性を持った解決能力を引き出す支援ができる。 8 訪問事例への援助結果、助言を受けながら今後の支援方針が立てられる。 9 正確かつ簡潔な記録ができる。 10 支援に必要な社会資源が理解でき、効果的な活用が解かる。 11 支援には、関係機関との連携やケアシステムの運用が重要なことが理解できる。 12 公衆衛生看護活動において、個別への援助は、様々な援助方法を組み合わせて支援することを理解する。 13 地域の健康課題は、地域の環境要因、生活様式と個別の健康レベルと関連していることを理解する。 14 個別事例の集積から、集団や地域の健康状況や関連要因の説明を受け、地域を見る視点（地域診断の視点）を理解する。

7) 保健師の質を確保するための臨地実習の方法と要件

インタビューの質問 4「全体を通して保健師教育の質を確保するための実習指導をしていくための条件」の結果を概要として表 6 に示す。

表 6 保健師教育の質を確保するための条件（インタビュー質問 4 の概要）

	実習施設側	教育機関側
(1) 事前に済ませてくる看護学の科目や実習内容	・事前学習として健康課題の抽出を済ませておく	・個別ケースを看る能力が前提 ・ある程度臨床実習を終えた 4 年生の方が、実習効果がある ・下記は、提示すべき ① 学生が準備すべき条件の提示 ② 保健師の倫理面（倫理的ジレンマ）への理解 ③ 事前の学内演習の有効活用 ④ 保健師の専門性への理解 ⑤ 保健師の基本なスキルの習得
(2) 学生の態度・意欲等	・基本的なコミュニケーション能力 ・学生自身の実習目的が明確なこと ・学生の目的意識の欠如に関しては、教育機関に改善を求めたい ・実習は選択制が良い	・学生の意欲や知識の低さが指摘されており、実習に出す前には、意欲を持たせ、知識を身につけさせておくこと
(3) 市町村や保健所で受け入れる保健師学生の人数	・実習での 1 グループの学生人数は 1 ～ 2 名が理想。2 ～ 3 名が限界	・実習の受け入れ可能人数は、根拠のある計算で割り出す必要がある
(4) 教育機関側の実習指導体制	・教員自身が最近の動向や新しい知識を学ぶべき ・非常勤職員では、教員の役割は十分に担えない ・事前打ち合わせでは、学生の知識や技術、経験などの情報を伝えてほしい ・実習中の指導体制は、現場だけに頼らず、教員も一緒に実習に出れば、その助言もふまえ実習ができる。	・教員がフィールドに出ていくためには、大学院の教育課程が必要、 ・非常勤職員の指導力のレベルまで揃えるのは難しい ⇒ 今後の課題として、教員の増員、教員自身の指導力をつける、責任教員を置く、実習担当保健師の不足部分を教員が補う。 ・現場と大学の教育目標を共有するために、相互のコミュニケーションが必要 ・実習をより効果的にするためには、実習体験を統合するための振り返りの演習が必要 ・学生が実習目標について理解できるような説明ができれば、教育、現場、学生の三者で同じ目標を持ち効果的な実習ができる
(5) 実習施設側の実習指導体制	・実習指導に関する研修等が必要 ・現場では大学側のカリキュラム等は分かり難いので、教育現場と実習受け入れ側が交流を深める必要（大学の講義や活動に現場の保健師が参加、教員も現場を知る） ・体系化した実習ルートの確保と連携、実習で学ぶことと卒後に教育する部分の明確化 ・行政の組織では、実習指導を業務に位置づけることが必要	・実習指導保健師として要望「様々な分野を経験した保健師」「大学と協働できる保健師」「説明がしっかり出来る保健師」「それぞれの学生の個性を受容できる保健師」 ・現場と教育機関の相互のコミュニケーションが必要（例：個人情報保護、家庭訪問対象者の選定など）

以上の意見を踏まえ、「保健師国家試験受験資格のための実習受入側からみた教育機関の基準」（2010 全国保健師教育機関協議会体制作り班作成を一部改編）を、実習指導受入の要件として表7に示す。

表7 実習指導受入の要件

(1) 教育内容の基準
(1-a) 事前に済ませてくる授業科目 ① 看護師国家試験に必要な各領域の講義と臨地実習をほぼすべて終了していること ② 公衆衛生看護学領域の理念や援助に関する技術を習得していること ③ 授業科目（講義・演習・学内実習等）を通して、実践能力の習得が図られていること (1-b) 臨地実習計画 ① 実習目標と実習日程の整合性があること ② 実習で学習させたい内容、期間、展開方法、指導体制、緊急時対応、学生の準備状況等を明記した実習要綱を準備していること ③ 実習内容には、指定規則に示されている実習期間および内容を含んでいること
(2) 学生の学習状況、態度・意欲等の基準
(2-a) 学習状況 ① 看護師国家試験に必要な各領域の臨地実習で全ての科目に合格していること ② 公衆衛生看護学実習前に履修する関連科目に全て合格していること ③ 公衆衛生看護学実習関連の事前学習内容が学内の評価基準に達していること ④ 公衆衛生看護学実習への目的が明確であること ⑤ 個別ケースを見る能力が備わっていること ⑥ 保健師の専門性について理解していること ⑦ 保健師の基本なスキルを習得していること (2-b) 学生の態度・意欲 ① 実習目的が明確なこと ② 保健師免許取得を希望しており、資格取得予定者としての自覚があること ③ 協調性があること、基本的なコミュニケーション能力があること ④ 自己健康管理ができること
(3) 実習指導体制の基準
(3-a) 教育機関として ① 実習指導に必要な教員を配置していること、特に、保健師教育の責任者を置き、実習指導に際しての必要人数を確保していること ② 実習に関しては施設間の代表者との書面での契約だけでなく、公衆衛生看護学実習担当教員と受け入れ側の指導者が対面により実習前の打ち合わせを行うこと ③ 教員が、実習指導に現場に出ることができるように配慮していること ④ 実習開始および終了時に、教育機関と受け入れ側が合同で公衆衛生看護学実習の学習内容と課題を共有すること ⑤ 学生が賠償責任保険に加入していること。 ⑥ 学生への安全教育等が実施され、実習中の学生、受け入れ側、住民および教員への安全対策が講じられ、危機管理に関する責任の所在が明記されていること ⑦ 実習にかかる予算措置が取られていること (3-b) 公衆衛生看護学実習指導担当教員 ① 担当教員が、実習内容や学生の特性に合わせた指導計画を立てていること ② 学生が保健師とのかかわりの中で得た体験を学習目標につなぐ助言ができること ③ 実習指導保健師と相談し、地域の実情に応じて学習計画を調整できること

Ⅳ 考察

今回は、平成 21 年度に作成した 4 単位の実習計画案を実現するために、より具体的な実習指導方法を提示した。実習を効果的にするために、特に実習現場で伝えたいことに焦点を当て、実習指導者の役割を明示した。

実習指導方法の作成に当たっては、体験項目のみを示すのではなく、実習目標を中心に指導方法の展開を提示する目標志向型とした。目標を具体化するために、行動目標・実習内容・学習方法・指導方法（教員の役割、実習指導者の役割）という構成にした。指導方法のなかには、プログラム（プログラム作成時）・学生への指導時・カンファレンス、と実習の進行に合わせて記述し、多様な場面に対応できるように具体化した。

また、広範囲にわたる地域の理解や公衆衛生看護活動を展開する実践力が習得できるような実習にするためには、段階的に学びが深まるように展開し、内容をより具体化することが有用であると考えた。限られた状況の中での実習を効果的にするために、地域診断、家庭訪問および健康教育等については、学内演習で終えておくことが望ましい内容を教育機関に求めた。

公衆衛生看護学実習Ⅰについては、公衆衛生看護に関する学びを深めたいという動機づけにつながるようにすることが必要であり、地域や住民の特性理解やそのために適切な方法がとれることが目標として適切であると考えた。初期の実習時には、ともすれば見学や説明が多くなりがちであるが、実習への興味や関心を高めるような指導方法が必要と考えた。やむを得ず見学になっても、その機会を捉えて保健師活動の意義や保健師の果たす役割や魅力を伝えることにより、学生は公衆衛生看護活動に関心を寄せることが出来ると考えられる。

公衆衛生看護学実習Ⅱについては、実習目標として 8 項目挙げている。平成 21 年度の目標を踏襲しながら、行動目標を中心に再構成した。例えば、地域の健康課題を明らかにすることができるという目標として位置付けた地域診断に関する項目では、量的データ、および地域の風土・歴史、地域住民の声など質的データを総合的にみること、事業企画の場面でも、関係機関、関係職種と連携しながら個々の意見を統合し、地域診断に役立てていく力をつけることなどは、現状の実習では不足していると考えられるので、学習方法や指導方法に明記した。

実習指導者の役割としては、単に場面を設定するのではなく、PDCA サイクルを念頭に置きながら、保健活動の一連の流れで説明することが必要であると考え、指導方法に明記した。例えば、「個人・家族・集団（組織）に健康課題解決のための手法を選択し実践できる」という目標のために、実習で学生が体験する頻度の高い健康教育においては、地域の総合計画と保健事業を結びつけて、学生が行う健康教育の意義や位置づけを説明することが必要であると考え、提示した。

また、実習指導者として、学生が企画立案した健康教育を施策化へ結びつける方法を説明することが出来るのは、地域に精通した保健師でなければできないことである。健康相談については、実習指導者として保健行動の変容が認められた事例（例えば禁煙、体重減少、運動習慣定着など）へのかかわりの過程を説明することで、学生が限られた実習期間中には体験できなかったことを助言し、随時補足していくことが出来ると考えられる。

このような、住民の行動変容への関わりの実践例は、保健師の活動方法の魅力として学生に印象深く残るものであると考えられ、将来の進路として保健師選択への動機づけになると考えられる。

また、家庭訪問においては、学生にとって適切な対象者を選定することは実習効果を上げる上で不可欠な条件であると考え、具体的な事例を明示した。さらに、学生の同伴訪問時には、可能な限り学生に保健指導を実施させ、単独訪問ができる力を修得できるよう指導することとした。

特に学生にとって対応が難しく多問題を抱えた個人や集団へ、対象を主体にした保健師の関わりは、実習でなければ学べないことである。したがって、保健師との関わり体験が希薄な学生にとって、実習指導者は重要なロールモデルとなっていることから、このような実習場面を意図的に設定することも実習指導者には求められる。

また、実習は抽象的概念について体験をとおして具体的に学ぶ機会である。たとえば「住民の自己決定支援」は、現任保健師にとっても重要であり、保健師自身が意識的に住民に働きかけ、行動に結びつけるのは難しさがある。しかし、専門職業人として習得すべき基本的な態度の一つであるため、行動目標として、生活・文化や価値観を尊重することができる、人々の主体性を尊重することができるなどを挙げ、指導方法としては、学生に地域での生活者としての視点を大事にして支援することを説明し、対象者や関係者の同意を得て調整するとうように具体的に示した。

さらに、今回、インタビュー結果から保健師の資質向上に関する項目の追加が求められたことから、専門職業人としての倫理的な姿勢の養成を目標とした項目を追加した。報告・連絡・相談ができることや、地域住民の健康に責任を持ち予防活動ができる、困難なことや疑問点は自ら調べて改善できる、研究的な態度で自己研鑽できるなどを、行動目標として挙げ、実習においても指導者が意識的に関わるように指導者の役割として示した。

大半の大学で4単位の実習は平成23年度に展開されることから、今回まとめた実習方法は有用であると考えた。

今後は、実際に多くの実習受け入れ機関や教育機関で運用した評価を調査し、さらに平成24年度から始まる5単位の実習展開に資する資料を保健師長会として提供し、次代を担う保健師の育成に力を注ぎたい。

V 結論

今回、実習方法を実習目的に沿ってより具体的に考えていく過程で、保健師教育の技術項目と卒業時の到達度に達成するためには、平成21年度に示された4単位の実習では実習の場として産業や学校を網羅することさえできず、限界を感じた。

平成23年の指定規則改正を受け、5単位以上の実習内容を充実させるためには、目標志向の系統的な実習のあり方について早急に示し、保健師としての実力を養う実習方法を保健所、市町村および教育機関が一体となって考えていく必要がある。

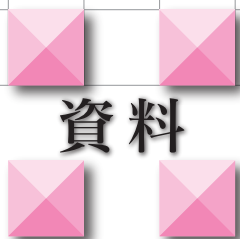
謝辞

今回の調査研究の実施にあたり、お忙しい中ご協力いただきました皆様に深謝いたします。

なお、本研究は研究班代表者鎌田久美子を中心に全国保健師長会および全国保健師教育機関協議会から研究分担者を選出して共同研究として行ったものです。

参考文献

- 1) 平成 20 年度「地域保健総合推進事業」－保健師教育における臨地実習のあり方に関する調査研究 報告書、平成 21 年 3 月
- 2) 平成 21 年度「地域保健総合推進事業」－保健師教育における新カリキュラムに対応した臨地実習のあり方に関する調査研究 報告書、平成 22 年 3 月
- 3) 全国保健師教育機関協議会体制作り班作成「保健師国家試験受験資格のための実習受け入れ側から見た教育機関の基準 (2010)」



資料

資料I インタビューガイド

平成 22 年度地域保健総合推進事業

「保健師教育の質を確保するための臨地実習の方法と要件に関する調査研究」

【臨地実習の方法と要件に関するグループインタビューガイド】

研究協力者のメンバーの属性

実習施設

1 県(人) 2 市町村(人) 3 中核市(人) 4 指定都市(人)

教育機関

設置主体: 1 国立(人) 2 公立(人) 3 私立(人) 4 専門学校(人)

課程: 1 大学(人) 2 統合カリキュラム養成校(人) 3 1年課程(人)

1 あいさつと研究協力の承諾(同意書)の確認

本日は、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。私たちは、今回の「保健師教育の質を確保するための臨地実習の方法と要件に関する調査研究」の共同研究者の〇〇の〇〇、〇〇と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

2 開催目的の説明

(研究の目的と検討していただく実習目的・目標・内容についての概略)

看護系大学の増加に伴い、地域で保健師が指導を担当する実習生の人数や期間が急増し、実習受け入れ側の指導体制の検討が急務となってきました。保健師教育については、保健師国家試験合格者の9割以上が看護系大学で占めています。しかし、平成20年度の保健師教育機関を対象に行われた調査によれば、保健師教育の到達目標の達成度が低かったことが報告されており、保健師の質を確保するための保健師教育の充実が急がれています。

全国保健師長会でも、平成16年度、20年度および21年度に保健師教育の臨地実習の実態調査を行い、学生数増加に伴い受け入れ側自治体の負担感の増大や保健師の分散配置などにより指導体制も脆弱になってきていることがわかりました。また、臨地実習日数の減少やそれに伴う教育内容も希薄となり、保健師の専門性を育てる実習内容になっていない実態が指摘されています。

そこで、平成21年度には臨地実習の展開の効果的な指導体制について検討し、実習計画案(4単位・必修体験5項目臨地実習モデル)を作成しました。

本研究の目的は、平成21年度に作成した保健師教育の質を確保するための臨地実習計画案を実現するための課題を検討し、臨地実習案を実施するにあたっての方法と要件を明らかにし、保健師教育の質の確保のための臨地実習指導要領モデルを作成することとしています。

この成果は、保健師学生の臨地実習指導に役立つだけでなく新任保健師の指導にも応用でき、地域保健活動の質の向上に資するものと考えています。

3 録音と記録の承諾

皆さまに事前にひとつお願いがございます。貴重なご意見をもれなく活かしたいと思いますので、録音することにご承諾とご協力をお願いしたいと思います。個人名は絶対に出しませんので、率直で、忌憚のないご意見をお聞かせいただきますようお願い致します。

4 グループインタビュー法の説明および発言の留意点

進め方ですが、今日は皆さまから一人ずつ話を伺うような個別インタビューではなく、グループインタビューという方法でお話を聞かせていただきたいと思います。

これは、グループでの語り合いを通して、テーマについて掘り下げた話をするというものです。お互いの、どこの誰かとかなどは、枠の外において、テーマに沿った話をするというのがこの進め方です。

時間は〇〇～〇〇までの約90分を予定しています。

5 自己紹介

(受付で名札を作成しておく)

簡単に自己紹介をお願いします。意見のやりとりをする時は、名札のお名前をお願いします。それでは、始めさせていただきます。

6 配布資料についての質問

(事前に配布していた資料について、質問を受ける)

7 インタビュー内容：質問

質問1 「ここに記載した実習目的・目標、保健師像を前提に考えたものですが、これに関して質問やお考えを聞かせてください」

質問2 「実習内容について、既に現場で取り組まれていることを取り上げていただき、どのような経緯や工夫で実施できるようになったかご説明ください」

- ・例えば、地域診断についてこのような内容で展開されていますか

- 実習で実際にできているところがありますか

- ・家庭訪問、健康相談、健康教育、地区組織活動、PDCA サイクル・施策化についてたずねる

質問3 「実習内容について、まだ実施できていない点については、どのような条件があれば実施できると思われますか」

- ・例えば、地域診断についてはどうですか

- ・家庭訪問、健康相談、健康教育、地区組織活動、PDCA サイクル・施策化についてたずねる

質問4 「全体を通して保健師教育の質を確保するための実習指導をしていくためには、どのような条件があればいいと思いますか」

- ・施設側として、「実習の事前準備」「教育機関との話し合い」「実習体制・環境設定」「実際の実習指導・指導者としての対応」

- ・教育機関は、「実習の事前準備」「学生の条件」「教員の条件」「教育課程」「実習体制・環境設定」「関係づくり・調整」など。

7 おわりに

本日は、グループインタビューという形で大変貴重なご意見をいただくことができました。

今回の調査の結果報告として、来年3月頃に各施設と皆さまに報告書を送付させていただきます。

これで、本日お忙しい中、お時間をいただきありがとうございました。これで終わりにしたいと思います。

資料Ⅱ インタビュー結果

	実施施設	教育機関
	都道府県保健所 6 人 市区町村 11 人 政令指定都市 4 人、中核市 4 人 計 25 人	看護系大学 21 人 保健師養成所（1 年課程）2 人 計 23 人
1 養成したい保健師像	①能力・力量 ・実習の目的・目標・養成したい保健師像は学生に限らず、保健師そのもの。 ・保健師の専門性を軸として自己性を見極める能力 ・信頼関係の大切さや支援するという役割の大切さ。 ・自ら考え、実践できる能力や応用力および発展性を備えた人材 ・対人関係能力はとても重要 ・対象の個別理解とか個別支援ができるという文言を地区活動に含めてほしい ②態度 ・保健師のプロ意識に変更した方がよい ・社会人としての自覚を持つということは重要であるが、具体的に実習の中で実践することは難しい ・マナーを教える必要がある ③価値観 ・職業観を教育現場で身につけておく ・地域保健福祉活動の推進者を加える	①能力・力量 ・高い「対人関係能力」は求めないが、「対人関係能力」は重要である。 ・予防的視点や公衆衛生的視点をいれるべき。 ・「社会人としての自覚」は具体的にどこまで求めるか ●問題点 ・技術に焦点が当たっていること。 ・地域づくりの視点を持つことを含める。 ●追加する内容 ・行政以外の保健師像 ・本質的な考え方ができる力を伴う実践能力 ・アセスメントに必要な予防的視点 ・組織的なアプローチができること ②態度 ・公衆衛生や公衆衛生看護の理念を理解すること ・社会の仕組みとの関係性を踏まえてアプローチすること。 ・相手の主体性を尊重すること。 ③価値観 ・保健師のアイデンティティ
2 実習目的・目標	①現状の解釈・確認 ・実習目的については良くまとまっている ・自ら実践できる能力を養うことは重要。 ・事業と生活をつなぎ、地域公衆衛生看護につながっていくことが理想。 ・実習の中で産業や学校保健は別に必要 ・実習の現状として見学実習、家庭訪問の拒否の増加など困難な環境がある ・学生が実際に外に出て、話を聞いたり、見たりすることの大切さ ・保健所・保健センターの役割と機能の理解が大切 ・政策の中での事業の位置づけを知ることで予算について理解することは重要 ・4単位の実習期間があると様々な体験ができる ・実習が二部構成の所がよい ・学生が自ら考え、一つの事業を深める実習が必要 ・施策化についての実習目標の到達点は一定ではない ・保健所の実習の現状は公衆衛生看護実習1しかできていない ・この実習は保健所と市町村を絡めなければ、実行不可能である	◆実習目的に関しての意見 ①現状の解釈・確認 ・保健師養成全体から考えると実習目的を捉えやすい。 ・「公衆衛生看護活動に対する理解を深めること」は最も重要な箇所 ・集団には産業や学校分野も含むとの解釈だが、4単位のモデルの内容に含まれていない。 ・「社会関係性を理解できる保健師」が目的に入っていると解釈している。 ・「地域で生活している個人・家族、生活背景、家族関係、社会的立場を含めて人々を理解し、支援するために必要な基礎的な知識、技術を習得する」は「人々のことを理解する」で良いのか、「支援するために必要な基礎的な知識、技術を習得する」箇所もどこを示しているのか不明。 ●卒業時の到達度について ・保健師教育の技術項目と、卒業時の到達度を求めるなら能力を養う程度でよい。 ・卒業時、自立レベルまで到達するのは難しい。 ・講義、演習、実習を分けてそれぞれ捉えるのは難しい。

	実施施設	教育機関
	②修正・追加項目 ・継続訪問など信頼関係の築きの大切さ ・目標のレベルが高い ・予算についてどこまで指導すべきか疑問 ・実習の中で継続訪問が必要 ・実習の全体の達成目標については人間関係の構築などを含む ・実習期間は短いので、長年の活動過程も実習の中で理解できるような内容が入ると良い ・実習期間の延長があると良い	修正項目 ・「自ら実践できる能力を養う」は抽象的なので具体的な表現が必要 ・「集団や地域も対象として」の箇所は、前段に入れた方が「地域」という言葉が解釈できる。 ・高めの目標設定でも良い。 ・看護師の予防の概念は、「個人の予防」つまり「個人のセルフケア能力」で、保健師の専門的な特徴は「集団や地域の予防」であるという違いを明確にすべき。 ◆実習目標についての意見 ①現状の解釈・確認 ・目標は、看護学の中でも非常に応用的なレベルである。 ・対象者が患者から生活者へ変わる視点を協調する ・地域特性の理解、地域の健康課題に対する方法論の実施を理解すること。 ・地区診断を明確にするべき内容の見極め ・家庭訪問で、個人、地域、コミュニティの中での健康問題を学ぶ中で、公衆衛生看護の基本要素を理解すること ・母子、成人、高齢者をそれぞれ訪問する必要がある ・保健師実習の訪問のため複雑なケースでも構わない ・「個人・家族の生活背景」の箇所に、地域特有・固有の生活のあり方や規範を含んでいるか不明。 ・「公衆衛生看護学実習」「保健師養成」の言葉を一致すべき。 ・「行政」のみの実習を前提に4単位で組んでいると解釈している ・1単位と3単位に分けると学校側はカリキュラムをたてにくい。 ・保健師と在宅看護の家庭訪問が異なることをいれるべき ・保健師の活動のベースである「個へのかかわり」を追記すべき。 「どんな家族関係があるか」「サービス提供の過不足はないか」「他の地域の人にも同じような人がいないか。」「発達段階の異なる対象なら、どんな問題の起こり方をするのか」の視点で地域の健康問題を捉える。 ・「個から集団へ、集団から個へ」の習得を目指すならば、実習1と2の両方の家庭訪問は必要である。 ・「公衆衛生看護学実習2」の内容は整理すべき。 ・実習1は、方法論ではなく「ねらい」を入れるべき。 ・現状では、ネットワーク構築は難しい。 ・毎年実習施設が変わることにより、計画案の目標達成はより難しくなる。 ・健康教育の計画立案は、現状の段階では難しい。 ・8週間あっても、「地域が動くまでの活動が見られな

	実施施設	教育機関
		い。」 ・実習期間が短い ・健康危機管理を「理解する」だが、内容を見ると「予防活動を学ぶ」になっている。現状では理解できないため、「学ぶ」に表現を合わせた方がいい。 ②修正・追加項目 ●修正項目 ・地区診断、重点アセスメントの区分けが曖昧 ・「地域のあるべき姿を明確にする」については、具体的な表現にする。 ・公衆衛生看護基礎実習と地域保健活動実習という言葉の定義付けとその背景を明確にすべき。 ・教育の達成度の評価をしやすいように目標を組みなおす必要がある。 ●追加項目 ・行政以外の視点 ・公衆衛生活動の必要性 ・単独訪問ができる条件の詳細が必要 ・継続訪問に、保健師の指導がどの程度必要か ・訪問の対象者の詳細が不明 ・家庭訪問の位置づけを明確にする ・実習責任の所在・分担が不明 ・専門職として責任や使命を理解する ・ヘルスプロモーションや予防の概念 ・保健所のあり方、あるべき姿を常に考察できる、困難課題に対して研究的な視点で解決すること ・企画立案が出来る ・単独家庭訪問ができる ・対象者の理解、ニーズ、必要な充足事項、支援の評価ができる ・住民と信頼関係を築く ・住民の尊厳・権利擁護 ・情報収集の技術を身に付ける ・公衆衛生看護学2の実習では、捉えた健康問題を地域の問題として解決するために、ネットワーク作りの視点を入れるべき。 ・「家庭訪問」より、「家族保健指導」が必要。 ●考え方 ・目標は目的に基づき設定し評価しやすい表現方法にする ・実施方法だけでなく、実施理由が必要である。 ・実習1は学内演習の進捗度により影響を受ける ・演習と実習が混在しているため、明確な区別が必要である。 ・基礎的なものと統合的なものに位置づけられ、実習後の演習で振り返りができる構成が望ましい ・学部教育では、マインドや方法論を学び、就職後「地域に出る」イメージを作ればよい。

	実施施設	教育機関
		・目標をどこにするかを明確にし、実習体系・組み方を変えるべき。
3 前提	・対人関係能力が高い人材 ・看護師免許取得 ・地区診断や訪問に関する事前学習を行う	①必要 ●家庭訪問に関連して ・訪問の幅が拡大する。 ・教員と学生のみで同行訪問する場合は、学生の看護師免許取得は大前提 ・最初教員が同行し、その後は単独訪問出来る。 ・看護学一般の技術を修得していないと、訪問に行っても判断できない。 ・看護師教育内容を習得していないと、単独訪問は危険 ●その他 ・看護師免許を前提にしていると、技術習得しやすい。 ・医学モデルで、個人への看護過程の展開を理解し、保健師実習で個と集団や地域が連動することを学ぶ方がスムーズ。 ・学部卒を想定しているならば、「全ての臨時実習が終了した段階である」等を前提条件として述べるべき ・この前提条件により、質の高い保健師の専門性を学校教育で体験できる。 ②必要でない ・看護師免許取得の有無は、柔軟性があってよい。
公衆衛生看護学実習Ⅰ		
4 地域診断	①取り組んでいること ・教育現場での地区診断の取り組みをしている ・地域診断は研究課題に母子を選ぶ事が多い ・地区診断についての学生の視点は良い ・修士学生の地区診断の取り組みは充実している ・住民の生活を理解するために、住民へのインタビューや生活の場を見る取り組みをしている ・地区診断のオリでは事業の歴史や課題を話し、興味を持ってもらうようにしている ・地区診断では地域に来て、暮らしの中で医療とどういうふうにアクセスしているのかということも見られるように実施している ・地区診断は、地域の特性などをインターネットや資料をもとに調べるだけで終わっている ・保健所では質的なニーズをどう引っ張ってくるか、それを地区診断にどう反映させるかに絞って体験してもらっている ②取り組みが困難なこと ・実習時間が足りない ・地域診断内容は、学校によって差がとてもある ・実習内で地区診断からプロセスまでのつながりが必要	①取り組んでいること ・既存情報からの情報収集、健康課題・事例の抽出、学内プレゼン、地区踏査を実施。 ・初日オリエンテーションで指導保健師にプレゼンし助言をもらう。 ・最終的に実習を通じて得た情報との整合性を合わせ、再考察、再統合 ・基礎実習では、地域の資料を細かく見て分析することよりも、事業実施理由、保健師が感じている問題意識の背景、その背景にある実態、事業の必要性、事業の改善のために何が必要かという情報収集、その情報の活用の仕方に、力点を置いている ・選択制の実習は2週間で、地域診断にプリシード・プロシードモデルを使い家庭訪問で細かなデータを分析。 ・初日にプレゼンすることで地域理解、実習への取り組み方の意欲が違う ・グループでプレゼンするのも良いが、個々人で取り組むと達成感が違う ・情報収集しやすいようにしている（実習場所が毎年ある程度決まっているところは教員がデータ把握 / 過去学生の得たデータをストック、閲覧可能にしている）

	実施施設	教育機関
	・地域診断は1週間目に完結するのではなく、実習期間をいっぱいを使い、最後に発表や活動報告があってもよい ・住民と接する機会が必要 ・地区診断は公衆衛生看護実習の総括になり難しい内容なので、学校側と準備をしないとできない ③その他 ・地域の現状や課題がわかるように、データを把握、準備し、地区診断を実施する必要がある。そうすると、健康教育の内容も改善できる。 ・実習の中に地区診断まで入れてしまうと学生はそこだけに集中してしまうので、実習の中の課題には地区診断は含まなくてもいい ・地区把握をするために、地域を見る視点や各事業とのつながりなど、幅広く保健師が捕足できる状況があるといい ・地区診断ではデータからの地区の把握は学校で事前に行い、質的なものからの把握や健康課題の抽出は保健所で行うなど、分けて実施したほうがいい	・実施方法、内容が学習しやすいようワークシートを使用させている ・地区踏査前に指導保健師からポイントや助言をもらう ②取り組みが困難なこと ・看護の各論実習の終わった4年生がアセスメントすれば健康課題の出し方も違い更に良い演習になる ・各実習予定先の地域の地区診断をコミュニティー・アズ・パートナーモデルによって、市町村からもらった資料やホームページ等で情報収集し実施学内で発表。 ・事前準備したものを最初に保健師に発表し、指摘を受け修正。最後に再び発表。 ・概論、方法論、保健教育、支援論が終わった3年の前期に60時間の地域診断の演習を実施。大学のある市町村、その中でも大学のある地域について地域診断を行う。 ・既存の資料は教員、学生が収集。 ・地域に出向き地区視診を行い、住民へ直接インタビューする。また住民大学でのグループワークに入ってもらい声を聞く。 ・4年生の3週間の実習前に時間外学習として実習地域の地域診断を実施。 ・3年生のときの地域診断の演習内容を各グループで教員がつきながら進め計画立案。事前に保健所、保健センターに妥当かどうかを事前に確認。 ・現場のニーズと学生、教員が見たものに差が出る為、事前に教員が保健師と打ち合わせし学生の興味と保健師の疑問をある程度一致させている。 ・地域の問題の優先度を自分たちで見つけさせ焦点化し、実習ではそこを深めていくというプロセスをとっている。 ・全体アセスメントは難しいので参加予定の健康教育の事業対象となる分野を集中的にアセスメントする。 ③その他 ・いかに学生に達成感を感じてもらうことが必要 ・地区診断の実施内容、実施方法について工夫が必要
5 家庭訪問 継続訪問	①取り組んでいること ・家庭訪問は、対象者の生活全般が見られる機会となる ・修士学生は、継続訪問は月に1度、1年かけて行っており、良い経験になっている ・赤ちゃん訪問を重要視している ・難病や精神などは学生の興味に応じて、数名ずつで勉強している ・学校側からの縛りはないが、ある一定の条件から安全に家庭訪問を行えている ・今の学生は家庭訪問の前には、学内演習、同行、反省等事業のやり方に時間をかけている	①取り組んでいること ●訪問での学生の学び ・単独訪問では、責任感を持った対人援助する厳しさ、相手の信頼感を得ていくためのプロセスを学べた。 ・認知症高齢者や在宅療養患者の訪問では、変化しない中での介護者の苦労を学んでいた。 ●看護師免許を持っている学生について ・単独訪問が可能 ・実習施設へ訪問依頼がしやすかった。 ●単独訪問に対する受け入れ施設側の反応 ・初めは不安だったが、訪問後は案外学生ができるのだと認識が変わった

	実施施設	教育機関
	・家庭訪問はどのような事例をどういうふう支援しているかを見せることが重要 ②取り組みが困難なこと ・ほとんどが同行訪問であり、学生主体ではない ・少ない家庭訪問件数から困難事例まで持っていくのは、学生も現場も厳しい ・教育側に継続訪問の希望がない ・教育側が継続訪問を望むなら実施可能 ・学生の教育状況や実際の経験の乏しさから継続訪問や単独訪問は難しい ・継続的に家族や地域を見る機会は、過程を経験する上で大切 ・家庭訪問の単独訪問や継続訪問は大学がフィールドを開拓したらどうか ・実習過程が4単位になれば、複数の家庭訪問に行ける ・少し期間を空けるなど、継続訪問の時期を検討 ・実習期間が4週間あっても継続訪問は難しい ・学生同士の情報交換で家庭訪問の経験や知識を深めていくことが大切 ・地域や公衆衛生の現場を利用し、継続性を理解する ・実習を受ける学生の人数を制限することで、より充実した実習にする ・家庭訪問は2週間の実習でせいぜい1回 ・学生の希望で家庭訪問ができると良いが、受け入れ拒否もあり難しい ・訪問後の評価が継続訪問の必要性判断につながる ・4週間という限られた実習期間で、継続できる事例を見つけるのは難しい ・訪問の実習では、保健所だけでの対応ではできない ③その他 ・精神の事例は、皆が経験できないのでカンファレンスで共有したり、社会資源とつながりやすい事例選択の工夫 ・現役保健師でさえも家庭訪問の難しさを感じている ・実際に話を聞くという事(家庭訪問)の大切さを学生実習の時から伝えていく ・多様な看護活動を組み合わせて活動している保健師活動が理解できれば、継続訪問にこだわる必要はない ・実習期間を超えて継続訪問をすることも今後ありうる ・家庭訪問の準備のためのロールプレイなど基本的なことは学校で実施してほしいが、教員と相談が必要である	②取り組みが困難なこと ・困難ケースが多く行政責任がかかってくる為、学生が主体的に訪問できる事例が少ない。 ・実習グループの人数が多い際は1件も訪問できない学生がいた ・単独・継続訪問はできていないところがほとんどであった。 ・体験率は90%。中には行けない学生がいる。 ・各学生1ケースずつが難しい。1事例2人の学生同伴、あるいは家庭訪問無しの場合あり。 ・訪問のチャンスがほとんどもらえない所は新生児訪問を委託されている助産師に教員が直接依頼し、助産師の訪問に同行している。 ・学生が現場では積極的に動くのは難しい。体重測定も準備し手伝ってもらってやっとの状態。 ③その他 ●家庭訪問で学んで欲しいこと ・他ケースからも、支援、評価方法を学んで欲しい。 ・方法論だけに走らず対象者の日常生活、個性の高い問題を理解してほしい ・継続単独訪問では個人の努力では解決できない健康上の課題について地域共通の社会資源の開発など地域の課題に到達することを目指している。 ●望ましい訪問に必要な条件 ・訪問する場の条件、(物理的距離、交通手段が単独でも行けるか) ・対象者の条件、(継続訪問を受け入れることを了解してくれる対象者がいるか) ・管轄保健師からのバックアップ体制、(現場と教育機関との信頼関係、十分なやりとり/しっかりと現場体制) ・学生の訪問時間、期間の保証とそれのカリキュラムへの組み方(実習期間の延長/選択制導入/一部通年実習の提案/学内での相当な演習) ●望ましい家庭訪問実習の困難さ ・地区担当ではなく業務分担制が多く、自分の地域の住民に責任を持ち継続して追跡し問題解決までつぎ合わない現場体制がある ●家庭訪問の位置づけ、カリキュラムについて ・この家庭訪問の内容だと、スキルに焦点があたっているだけにみえる。 ・実習1の目標3家庭訪問は2と連動させた形の目標設定に変えた方がわかりやすいし、それにより実習1の家庭訪問の内容と位置づけが明確になってくる。 ・対象者別に行く必要は必ずしもない。どの事例であっても対象者の理解、何が必要であるかということなので、3事例という数字にこだわらず1事例であっても内容的に到達度を決めて計画立案できることを大切にすべき。

	実施施設	教育機関
公衆衛生看護学実習Ⅱ		
6 健康教育	①取り組んでいること ・健康教育では参加者のニーズを把握してできた ・学生が実施できるのは健康教育だけである ・健康教育は時間がかかり、与えられた課題からプログラムしている ・家庭訪問や健康相談の実習より、健康教育の方が実習しやすい ・大学の中で事前に準備をしてから、実習をすると効果的にできる ②取り組みが困難なこと ・健康教育は時間をかけて行った割には、達成感が少ない ・健康教育に関して、学生が行った事の位置づけや評価まで持っていけたら良い ・実習期間が少ない ・地区診断から、健康教育、評価へのプロセスの経験が困難 ・事前情報から学生自身が分析するが、課題と実際の実習内容に違いがある ・健康教育の指導では意見交換までいかないなど困難がある ③その他 ・健康教育は学生が看護の免許を持っていれば、その場面を任せられる ・健康教育は大きな学ぶ機会となる ・地区診断から出た課題から、健康教育を考え計画する体験が必要	①取り組んでいること ・事前に学内で計画、実施、評価をしている。 ・ほとんどの学生が実施できていた。 ・学内演習で、実際の対象者に対し直接健康問題やニーズを聞き、健康教育に適した課題を定め、企画・実施・評価を実施。それを実習にしている。 ・月に1回、地域のサロンの場を使用し、健康教育、健康相談、住民との懇談会を住民と協働しながら実施 ②取り組みが困難なこと ・先にテーマが与えられているので、学生自身が地域の健康課題を把握し健康教育を見出すプロセスが学びにくい ・健康教育の振り返りができないので、他の保健活動とどうつないでいくかが課題 ・「健康教育を実施すること」位しか現在できていない。 ③その他 ・学生の中には事前準備の地域診断から地域理解し、それを健康教育に生かせる人もいる。 ・健康教育は学生がとても喜ぶのと、達成感が高い項目なので実施させて欲しい。 ・独自の企画立案をすると、定例業務以外の健康教育になる。その際、人集め、場所決めなどの予算化が必要。
7 健康相談	①取り組んでいること ・健康相談の現状は母子が対象の相談である。 ・健康相談は見学のみである ・健康相談は、業務として減ってきている ・健診や特定保健指導での健康相談が現状ではできている ②取り組みが困難なこと ・初めての機会健康相談は難しい ・事前学習がなされていれば、実習期間中に健康相談をすることは可能 ・個別性の高い相談はプライバシーの観点から、学生が見学をすることは難しい ③その他 ・看護師免許取得後の学生を対象とする実習であれば、育児相談が体験できると思う	②取り組みが困難なこと ・見学後、学生は乳幼児健診の問診は取るが、相談体験は難しい ・対象者を考慮すると問診の経験、見学すら難しいと言われる場合がある。 ・健康相談は特に特定保健指導が入ってからは短時間でこなさなければいけない為、指導者の見学が多くなった ・各訪問、健康教育、健康診査の問診・指導の場から課題抽出し、アセスメントをするのが大事
8 健康診査	②取り組みが困難なこと ・特定健診や母子の継続なども、ふるいわけの仕事が多く、実際、要フォローは他につなげてしまう体制になっている。	意見なし

	実施施設	教育機関
9 PDCA サイクル	②取り組みが困難なこと ・PDCAの健康課題のところだけ捉え、ビジョンが見えないままに事業を捉えている感じがする。地域がめざす総合計画のなかでの計画との整合性やつながりも合わせて考えられる視点があると良い ・PDCAサイクルは当然必要だが、評価のところが難しい。現場もうまく指導できていないが、学校で評価の部分が学べたら良い。 ③その他 ・(PDCAサイクル) 保健事業立案シートに落とし込む事によって、事業の継続性や発展、健康課題が養える ・実習項目は実習の場面を書いているものと方法を書いているところが混在していてわかりにくい ・PDCAサイクルなどは、グループ支援というようなものを頭出ししながらこういった要素を実習内容、ねらいに組み込んでいったほうが実現可能である ・支援とか理解を項目に入れてしまうと、どの場面でどういうふうに展開したらいいのか抽象的になってしまう。	①取り組んでいること ・抽象から具現化できるように。目標と見学事業計画をつなげる ・いきなりPDCAサイクルでは理解が困難な為、抽象的な捉え方から具現化できるようにしている。 ・実習要綱と目標を書き換え、市町村の上位目標と保健師活動の目標と、学生が見学する事業の計画とをつなげて考えさせるようにしている ・PDCAや施策化については実習前に基礎講義を行い、実習後に1事例を取り上げプロセス整理をしている。 ・PDCAや施策化の理解には、事前の実習プログラムで、官的な部分を実習に含める目的意図を、教育機関は現場指導者とよく話しあっておくことが必要 ●実習における学び ・ベテラン保健師でなくても、施策化や企画について感じた苦勞を含めて説明してくれたので学べていた。 ・5ヶ月間かけても、評価までは難しく、2年間でやる内容。今の大学の実習内容では難しい。 ・実施できている学校においても、教員も学生も疲勞困憊だが、卒後の到達度は高い。 ・PDCAサイクルに関しては、1年課程では実施まで出来ている。 ②取り組みが困難なこと ・実習を選択形式で増やす場合、選択学生は十分な演習時間の確保が困難 ・科目が無い為、意図的に実施する必要がある。 ・PDCAや施策化の学習を深める為に地域看護管理を実習前に学生に伝える必要がある ・施策化の理解は通常の公衆衛生看護実習では出る所はなかなか難しく、現場からは事業評価は卒業してからと反応が返ってくる。 ・4単位実習の中では、PDCAサイクルのPとDまでは行くが、CとAはどこまでできるか疑問であり、特に施策化は困難 ・方法だけでなく、理念、立ち上げ理由、目的、地域組織の存在のあり方を学生が理解することが必要。不足部分は、保健師と教員で補完し合わないといけない ・「施策化への理解」は学部の教育、院の教育あるいは1年課程の専攻科でも難しい。
10 関係機関・関係職	◆関係機関・関係職種との連携 ②取り組みが困難なこと ・住民交渉などのケースは、紹介などで補っていくと良い ・問題解決能力を養う方法や他機関とのつながりについては学校での学びと現実の違いがある ◆地区組織活動 ②取り組みが困難なこと ・地区組織活動や施策化の実習は、大学院レベル	◆地区組織活動 ①取り組んでいること ・学生は事前準備に労力を費やさなくても、地域の自主グループに接することで高い効果の学習が可能。 ・学生に、主体的な活動をしている住民の方に2回から数回インタビューをさせることは非常に有効だった ・組織化活動の大学独自の記録用紙があり、保健師活動の中で組織化されているグループの一連の過程の聴取内容や、参加後の考察を記入し学べるようになっていく

	実施施設	教育機関
種との連携・地区組織活動	・地区組織活動は、保健師の特性であり大切である。導入は見学できるが、育成までを経験するのは実習では難しい ③その他 ・地区組織活動に触れる機会（時間等）を工夫し、実習内で参加できると良い	・カリキュラムで定められている実習期間以上の部分に柔軟に対応し、（学生がいつでも出られるような体制組み、教員から学生へ情報提供しそれを実習として学生を出す）住民に触れる機会を増やしている。 ②取り組みが困難なこと ・組織化活動は方法だけではなく、理念、立ち上げ理由、目的、地域組織の存在のあり方を学生は理解する必要がある。不足部分は、保健師と教員で補完し合わないといけない ③その他 ・学習には、実習期間の延長が必要
11 健康危機管理の実際の理解	①取り組んでいること ・災害時（自然災害や感染症など）の保健師の関わりについて伝えている ②取り組みが困難なこと ・健康危機管理の実習は提供の仕方が難しいので、検討が必要 ③その他 ・健康危機管理実習は、専門家を呼んでも良い ・健康危機管理の実習内容は、現場と教育を含めて整理した方が良い	①取り組んでいること ・健康危機管理は、保健所実習で指導者が意識してオリエンテーションに入れるプログラムがある ・災害情報や資料のストックを見せてもらい平常時になすべきことの意識付けを行っている。 ②取り組みが困難なこと ・健康危機管理は現在の所話を聞いて終わっている。 ・実習の中で、健康危機管理は、保健師のなすべき役割について学ばせたいが困難 ・健康危機管理は組織的な対応であることと、指導者の学生への説明の仕方が不十分のため、「保健師としての役割」における学びは薄い ●健康危機管理実習の課題 ・健康危機管理に関してコミュニティの意識で民生委員から話を聞くなどで取り組んでいくべき。 ・健康危機管理の説明は保健師の役割も重要だが、組織全体の動きを押さえることが必要。
12 施策化	①取り組んでいること ・施策化については、管理職保健師など知識がある者が指導することで、より現実的で説得力がある ②取り組みが困難なこと ・施策化は保健師の専門性にとって重要であり、大学院や上乗せ教育としても学ぶべき ・実習で得たものから施策化につなげる方法は事後学習として教育で行っていくと良い ・施策化は学士課程の学生がここまで実習の中で取り入れるのは厳しい含めて、学生に話をするといい	●施策化の学習における課題 ・現場の保健師側から、施策化能力が必要で、そのためには、大学と現場の協同が不可欠であるとアピールして欲しい。 ・施策化の学びを総合実習という形ではなく保健師教育にどのように取り入れていくかが問題。 ・施策化は大学院教育レベル。実施の計画案の内容にあげられている統計等では足りず、 ・今はまちづくり、ヘルスプロモーションを含む。 ・まちづくりになると地域住民、関係職種・機関の協働と合意が必要になり、それが施策化の原点である。
13 住民の自己決定	意見なし	②取り組みが困難なこと ・「住民の自己決定の支援」が大きく他の項目との並びに違和感がある。技術項目レベルから 目的項目レベルなど整理する必要がある。実習なので技術項目に整理すべき。 ③その他 ・項目ラインの③ケースカンファレンスをし共有し理解を深めることは、実習中や学内演習時にケースカンファレンスという形で設定すると有効な学びになる。

	実施施設	教育機関
の支援		・ケースカンファレンスは未熟なレベルでも場面設定をし教員がファシリテーターで進めていけば、体験できないケースをお互いに共有できる
14 保健師の質を確保できる実習指導	◆市町村や保健所で受け入れる保健師学生の人数 ①現状 ・学生数が増え、少ない保健師で十分に実習に対応することはできない。 ②課題 ・学生の受け入れは1～2名が理想。時間的余裕から十分な指導ができる ・学生の受け入れは2～3名が限界。人数が多いと、じっくり関われない ・保健所レベルでも実習に受け入れる人数制限が必要 ◆事前に済ませてくる看護学の科目や実習内容について ①現状 ・学生は、記録ができない ・家庭訪問の同行件数が少ないと、看護職の中での保健師の役割を認識しにくい ・普通の統合カリキュラムでは、学生の学習到達度はかなり弱い ②課題 ・考え方のプロセスを身につけ、組み立てる事で記録が書けるようになると良い ・接触的に体験を積んでいくことが必要 ・健康課題の抽出を事前に教育現場で実施できていると良い ・自分にできること、できないことを理解し、人にそれをつなげる能力が大事 ◆学生の態度・意欲等 ①現状 ・学生は保健師になろうと思って実習に来ているわけではない ②課題 ・実習受け入れの場を設定するのではなく、どの場でも視点があれば、健康相談や健康教育の場面は存在する ・学生自身の実習目的が明確であるなら、指導しやすい ・実習受け入れは選択制が良い ・学生は書くことに集中しすぎるので、そこを何とかほかのことに振りかえたほうが短い実習の中ではよいのではないか ・保健師になると明確ではないが、ある程度意欲をもって実習に来てほしい	◆市町村や保健所で受け入れる保健師学生の人数 ①現状 ・現在の実習期間の限界 ・現在の実習の限界 ②課題 ・今後、学生数を減少させ、教員を増員させる必要性 ・実習の項目および内容 ・実習の受け入れ可能人数は、根拠のある計算で割り出す必要がある。 ◆事前に済ませてくる看護学の科目や実習内容について ①現状 ・現状の教育レベルでは、就職後即戦力になっていない。 ・医学モデルと生活モデルを行ったり来たりしながら、最終的に生活モデルが理解できればよい。 ・個別ケースを診る能力が前提である ・ある程度臨床実習を終えた4年生の方が、実習効果がある。 ②課題 ・学生が準備すべき条件の提示が欲しい ・保健師の倫理的側面（倫理的ジレンマ）を実習の中に重みつける ・保健師の基本スキル習得 ・学生は方法論重視の傾向あり ◆学生の態度・意欲等 ①現状 ・学生は知識が乏しく経験も乏しく失礼なことを言ったり幼稚。 ②課題 ・教育機関側の実習指導体制 ・総合実習を国家試験直前の4年の1月に実施。
15 教育	◆担当教員の条件（資格・人数） ①現状 ・教育側の実習指導者は派遣の立場であり、実習指	◆担当教員の条件（資格・人数） ①現状 ・経験のある教員2人体制をとっている

	実施施設	教育機関
機関側の 実習指導体制	導能力が未熟 ・大学側も学生に付きっ切りになれないので、実習プリセプターのような大学との中間点みたいな形でおかれているのは良い ・(教育側の) 実習指導者が保健師経験があると、保健師の時代の移り変わりのような話をされてよい ②課題 ・教員は最近の動向や新しい知識が乏しい ・派遣の指導者が教員の役割は担えない ◆事前打ち合わせ ②課題 ・学生の知識や技術、経験などの情報を事前に伝えてほしい ◆実習中の指導体制 ①現状 ・指導教員と一緒に実習に出ると、助言もふまえて実習の実りが高まる ・大学側は記録が多すぎるので減らして、学生が考えて確認するゆとりがほしい ②課題 ・現場の指導力にも限界がある。力をつけるのであれば、実習期間の問題と言うより、教育現場の取り組みが大切 ・指導方法によって、研究課題の切り口幅や地域診断のプロセスが広がる	・実習の助手としてOB保健師の活用 ・教員がフィールドに出ていくためには、大学院の教育まで難しい ・非常勤職員の指導力のレベルまで揃えるのは難しい ②課題 ・今後、教員の増員が必要 ・経験のある教員が必要 ・実習担当保健師の不足部分を教員が理解し助けること ・責任のある教員を置くべき ◆事前打ち合わせ ①現状 ・現場と大学の目標を共有することが大切 ・職場内で実習の分担をしているためスムーズ ◆実習中の指導体制 ①現状 ・学生が多いため、4年時の実習は保健師希望の学生のみを受け入れている ・フィールドが毎年変わると、教員のアドバイスが十分出来ない ・学生の対応の所在が保健師か教員か不明である ・学生の実習状況把握のために、教員が現地に向く必要性 ・見学ではなく体験ができるように心がける ・実習を円滑するために、お互いの学校間で工夫している ・どこで実習させるかは非常に重要だが、選べない現実 ・市町村実習先はある程度選べて恵まれている ・大学が市町村を育てることも大切 ・職場内の役割分担ができていないところもある ②課題 ・実習後、統合のための演習が必要 ・演習の質の向上 ・教員と学生の同行訪問も考えなければならない ・教員も住民を協働し実習地を開拓すること ・教育と現場が同じ目的を持ち信頼関係を築く ・教育、現場、学生の三者で同じ目標を持つこと ・学生が理解できる説明方法をする ・産業保健実習について ・教員が実習施設の条件が何かを考えていくべき ・実習に関するトレーニングがあるとよい
16 実習施	◆担当保健師の条件(資格・人数) ①現状 ・実習内容が多く、指導保健師の力量も含め、全般的な指導体制に至ってはいない ・学生の受け入れは、現場にとって学ぶ機会になる	◆担当保健師の条件(資格・人数) ①現状 ・ベテランの保健師でないと、施策化・組織化の説明が出来ない ・学生にわかりにくい言葉で説明する保健師がいる

	実施施設	教育機関
設 側 の 実 習 指 導 体 制	・担当保健師は変わるが、実習期間は課全体で受け入れている ②課題 ・保健所は保健師が実習指導者なので、実習指導に関する研修なり教育を位置づけてほしい ◆事前打ち合わせ ②課題 ・実習現場で担当の保健師がどこまで手を出してよいか明確でない ・教育担当と実習担当の教員が異なり、申し送りができていない ・学生の特徴を事前に伝えてもらえるとスムーズ ・現場では大学側のカリキュラム等は見えにくいので、大学側で実習の指導者が学習できる場が設定されると良い ・教育現場の講義や活動などに現場の保健師も参加し、交流を深めていきたい ・学内での事前準備が必要で、そのためには先生に現場に来て、現場のことを知ってほしい ・学校と実習施設側の実習に望むことのすり合わせができない前提が既にある ◆実習中の指導体制 ①現状 ・学生と一緒に行動したり、話し合ったりしながら地域診断を考えて行きたい ・学生自身で学び、要所に担当指導者がアドバイスをするという指導体制 ・学生担当者だけが負担にならないよう、業務内容で学生を分担したり、全体で見る姿勢 ・学生はデータ主流に偏ってしまうので、事業などで聞き取れる生の声を活かすようにアドバイスをしている ・受け入れている学生が多いので、実習をきちんと実施するために実習指導者をつくる必要がある ・在宅看護と公衆衛生看護が混ざっていて、保健所実習や市町村実習となっているのが問題 ・実習時間が不足している ②課題 ・家庭訪問の同行は、保健師魂のあるベテランだと良い ・指導内容や指導者自身のモチベーションの統一 ・学生同士が議論し、目的意識をもって共有する場があるといい ・受け入れる学生数は増加し、価値観や目標も多様であるので、実習で伝えるポイントを絞りづらい ・継続的に教育と現場がつながり、保健師養成に力をそそぐ ・行政全体が学生実習を認めるような体制づくりが必要 ・実習の期間が長いと実習の中でできる内容が広がる	・連携できる力が必要 ・担当保健師の選定方法・位置づけが不明確 ・保健師の意識が低いと学生指導は困難である ・担当保健師の負担が大きい ・現場指導者の資格があまり問われていない。 ②課題 ・様々な分野を経験した保健師が望ましい ・大学と協働できる保健師が望ましい ・保健師の説明をしっかりと出来る保健師が望ましい。 ・組織化活動の説明が出来る保健師が望ましい。 ・事業の位置づけをわかりやすく説明できる保健師が望ましい。 ・学生の実習指導を、保健師の現任教育として位置づけ研修も行い周囲もサポートするべき。 ・実習施設の指導者に要望することは、教育的指導ではなく、それぞれの学生の個性を受容できる人間性。 ◆事前打ち合わせ ①現状 ・職場内の役割分担ができていない職場はとても実習がスムーズ。 ②課題 ・現場と大学の連携、実習教育と新人教育の目的を一致し共有できる部分もある ・個人情報保護についてなど保健師に必要な要素の話し合いは必要である ・家庭訪問対象者を現場と教員がどのように捉えるかの話し合い ・現場と教育機関の相互のコミュニケーションが必要。 ◆実習中の指導体制 ①現状 ・実習の場で保健師の力はより必要とされている ・現場の保健師も実践力を身につけ、実習に協力している。 ・保健師は実習を評価できない。 ・保健所、市町村の保健師の働き方の大きな違いが学生には理解しがたい ・多問題ケースでも、保健師と対象者の信頼関係があれば学生の訪問の受け入れはよい。 ・実習への学生の参加については、個人情報保護が大きく関係する。 ・継続したフィードバックのため、実習指導をする人の理解が非常に高い。 ②課題 ・施策化のプロセスの説明が必要である。 ・本実習の前の実習にも、保健師に協力して欲しい。 ・学生に分かりやすい言葉で説明して欲しい。 ・事業等毎に、説明できる保健師を選定すべき。

	実施施設	教育機関
	・実習指導者という仕事を保健所業務の中に位置づけることも必要である ・市町村と保健所の実習がうまく連動して、実習期間が長くなるといろいろ指導ができる ・実習の中で学ぶことと、引き続いて卒後の実際の中で教育する部分を明確にわけたほうがよい	・教員と保健師が活発にコミュニケーションをとること ・学生、教員、保健師の三者で同一目標を持つべき ・学生が実習しやすい実習施設の環境の必要性（物品や計画案があること） ・実習先も上手く教員や学生を利用しお互い有益となればよい。

学内講義・演習							地域看護学実習	
月	家族援助論		健康教育論		地区活動論			実習関連演習
	講義	演習	講義	演習	講義	演習		
4	4時間 4時間				4時間 4時間			
5	4時間	家族援助論演習Ⅰ	4時間		4時間	実習オリエンテーション	現地オリエンテーション(市町村)	
	4時間	家族援助論演習Ⅱ (前期実習事例)				地区診断演習(実習地区) 地区情報収集(既存資料等)	前期実習準備	
6			4時間 4時間		4時間	実習まとめカンファレンス	前期実習(市町村) 1週間	
7			4時間 4時間 4時間 4時間	健康教育論演習 (実習で実施するテーマで 企画書と指導案を作成) 健康教育学内発表会		地区診断演習(実習地区) 地区情報の分析 健康問題の抽出 不足情報の確認		
9					4時間	地区診断演習(実習地区) 健康問題の明確化	保健所現地合同講義 中間学習日(市町村)	
						実習まとめカンファレンス	中期実習(市町村) 1週間	
10					4時間	地区診断演習(実習地区) 後期実習テーマの選定 後期実習計画立案	中間学習日(市町村)	
11						実習事例検討会 実習まとめカンファレンス	後期実習(市町村) 3週間 後期実習(保健所) 1週間	
					4時間	地区活動計画作成演習 地区活動の評価と計画 (実習地区)	実習報告書作成 実習報告会(学内)	
12								

資料Ⅲ-1 図1 講義、演習、実習の学習時期と関連

※研究班員が所属する教育機関の実習指導の例を資料Ⅲ-1～Ⅲ-3に示す

資料Ⅲ-2 公衆衛生看護 前期実習計画(例)

日月	午 前	担当者・場所	午 後	担当者・場所
6/8 (火)	オリエンテーション 市町村の保健事業について 受持地区の概況と保健師活動計画について	〇〇 保健師 市町村	家庭訪問計画の説明と確認、修正 家庭訪問準備 子育て支援者会議の説明	〇〇 保健師 市町村
6/9 (水)	家庭訪問 (受持事例とペア学生事例の2例)	〇〇 保健師 市町村	家庭訪問記録整理、評価 家庭訪問カンファレンス 子育て支援者会議	〇〇 保健師 市町村
6/10 (木)	母と子のつどい	〇〇 保健師 市町村	地区社会福祉協議会高齢者サロン 地区の情報の把握、整理	〇〇 保健師 市町村
6/11 (金)	前期実習カンファレンス	〇〇 保健師 市町村	記録等の整理	〇〇 保健師 市町村

公衆衛生看護 前期実習計画(例)

日月	午 前	担当者・場所	午 後	担当者・場所
9/27 (月)	・中期実習計画の確認 ・参加する市町村事業の説明 ・家庭訪問事例の説明	〇〇 保健師	体操サークル参加	〇〇 保健師 市町村
	中期実習計画や地区診断についての 予定を指導者に説明し、スムーズに 実習が行えるようにする。	市町村	・参加者の健康意識や健康問題を把握する。 ・当事者グループに対する保健師の支援を学ぶ。	
9/28 (火)	地域保健推進員活動に参加 (妊婦教室にて調理)	〇〇 栄養士	家庭訪問 1歳6か月児健診の準備	〇〇 保健師 市町村
	・妊婦さんの食生活の現状や食生活の改善意識を知る ・保健推進員の役割と推進員を育成する栄養士保健師の役割を理解	市町村	・家庭訪問の技術を学ぶ ・訪問対象者や地域の状況から地域の健康問題を把握する。	
9/29 (水)	1歳6か月児健診	〇〇 保健師	1歳6か月児健診	〇〇 保健師 市町村
	・1歳6か月児の成長発達、育児環境や保護者の状況を確認。 ・健診における保健師の役割理解	市町村		
9/30 (木)	中期実習カンファレンス 「保健事業からの学び 後期実習で取り組む健康問題 について」	〇〇 保健師	地区診断、資料整理 実習記録整理	〇〇 保健師 市町村
	・家庭訪問で学んだことと課題を明確にする。 ・後期実習のテーマを相談。	市町村	・地区の健康問題を、実習体験を加えてより明確にする。	

*上段に実習計画を記入し、下段にはねらいを記入する。

資料Ⅲ-3 公衆衛生看護 後期実習計画（例）

日月	午 前	担当者・場所	午 後	担当者・場所
11/1 (月)	後期実習の計画確認 地域保健推進員会議参加	市町村 保健センター	母親父親学級参加	市町村 保健センター
11/2 (火)	育児教室参加	市町村 保健センター	記録整理、計画修正	市町村 保健センター
11/4 (木)	家庭訪問継続事例	市町村 保健センター	家庭訪問記録整理	市町村 保健センター
11/5 (金)	地区社会福祉協議会会長面接	市町村 公民館	家庭訪問（後期テーマ事例） 民生委員担当者と社協職員面接	市町村 福祉センター
11/8 (月)	老人クラブ参加	市町村 公民館	地域食生活連絡会参加	市町村 保健センター
11/9 (火)	学びの整理、計画修正	市町村 保健センター	民生委員面接 4か月児健診の説明を受ける	市町村 保健センター
11/10 (水)	健康教育リハーサル	市町村 保健センター	4か月児健診	市町村 保健センター
11/11 (木)	2歳児むし歯予防教室 後期実習中間カンファレンス	市町村 保健センター	地区社協講演会参加 講演会の役割や参加者の健康意識把握	市町村 公民館
11/15 (月)	介護予防教室参加	地域包括 支援センター	健康教育準備	市町村 保健センター
11/16 (火)	転倒予防教室参加	市町村 保健センター	健康教育最終リハーサル	市町村 保健センター
11/17 (水)	健康教育準備	市町村 保健センター	健康教育の実施（介護予防）	市町村 保健センター
11/18 (木)	後期実習市町村カンファレンス	市町村 保健センター	記録の整理	市町村 保健センター
11/22 (月)	オリエンテーション 保健所及び保健所保健師の役割	保健所	感染症業務説明 運動教室参加	保健所
11/24 (水)	結核院内面接同行	保健所	難病相談参加	保健所
11/25 (木)	家庭訪問 （結核・未熟児・難病事例から選択）	保健所	感染症診査協議会見学 母子・成人保健業務説明	保健所
11/26 (金)	栄養歯科業務説明 精神保健業務説明	保健所	健康危機管理説明 保健所カンファレンス	保健所

保健師教育の質を確保するための臨地実習の方法と要件に関する調査研究 「平成21年の指定規則改正に基づく臨地実習指導方法」

代表者：鎌田久美子（福岡県）

協力者：岡島さおり（札幌市） 岡村富美子（大阪府） 松本珠実（大阪市） 野口久美子（福岡県水巻町）

藤山明美（神戸市） 松井通子（全国保健師長会理事） 大場エミ（全国保健師長会長）

オブザーバー：今井睦子（千葉県医療技術大学校） 尾形由起子（福岡県立大学） 多田敏子（徳島大学）

佐伯和子（北海道大学） 藤丸知子（長崎県立大学） 横山美江（大阪市立大学）

要旨：平成21年度に作成した実習計画案の実習項目を展開する上での課題とより充実した実習指導をしていくための条件等を把握するため、実習施設指導者、教育機関教員にグループインタビュー調査を行い、実習計画を実現するための課題を検討し、その課題について臨地実習の方法と要件を明らかにし、保健師教育の質の確保のための臨地実習マニュアルとなる臨地実習指導方法を作成した。より具体的な臨地実習指導方法を作成することにより、全国的な実習内容・指導方法の質の均一化が図れるとともに、保健師学生の臨地実習指導に役立つだけでなく、新任保健師の指導にも応用でき、地域保健活動の質の向上に資するものとする。

A. 目的

平成21年度に作成した保健師教育の質を確保するための4単位の臨地実習計画案を実現するための課題を検討し、臨地実習案を実施するにあたっての方法と要件を明らかにし、臨地実習指導方法を作成することを目的とした。

B. 方法

I 平成21年に示された4単位の实習計画案に関する調査

1 調査対象とその選定

調査対象：実習施設の指導者は、都道府県保健所6人、市区町村11人、政令指定都市4人、中核市4人の計25人であり、教育機関の教員は看護系大学21人、保健師養成所（1年課程）2人の計23人、合計48人を対象とした。なお、所在地が偏らないよう4グループに地域編成（北海道・関東・関西・九州四国）し、機縁法にて選定し依頼した。

2 調査期間

調査は平成22年8月から9月に行った。

3 調査方法及び内容

平成21年度「地域保健総合推進事業」報告書にある4単位の臨地実習計画案を事前に読んでもらい、「養成したい保健師像・前提・実習目的・目標」「実習内容について、既に、現場で取り組まれている内容はどのような経緯や工夫で実施できるようになったか」「まだ実施できていない実習内容について、どのような条件があれば実施できるか」等について、グループインタビューを行った。

4 分析方法

インタビュー記録を基に、記述内容に変更をきたさないよう。まとめられた分析ワークシートをもとに、実習施設指導者および教育機関教員とで要項として整理した。

II 臨地実習指導方法の作成

1 方法

「養成したい保健師像」「前提」「実習目的」を明らかにし、平成21年度に作成した4単位の実習計画案の各実習項目に「指導方法（教員）」および「指導方法（実習指導者）」を新たに追加し、臨地実習マニュアルとなる臨地実習指導方法として具体化した。

2 妥当性の検討

保健所及び市町村の保健師、地域看護学担当教員から構成されている研究班員で検討した。

C. 結果

I インタビュー結果の概要

1 養成したい保健師像

公衆衛生を基盤として地域で生活するあらゆる人々の健康と福祉に寄与するために地域保健活動に従事する保健師であるという自覚を持ち、その活動の質を向上するために評価し、研鑽し続けることができる専門職である。

2 実習目的

地域で生活している人々と環境に対する理解を深めるとともに、保健師が行う公衆衛生看護活動の基本的な知識・技術・態度について体験を通して習得する。

3 前提

- 1) 看護師免許取得と同等レベルに達するように、看護師教育課程の各領域（成人・老年・母性・小児・精神・在宅）の臨地実習を体験し、それぞれの学習目標に到達していること。
- 2) 地域保健活動や展開を理解するために必要な公衆衛生看護関連科目を履修し、それぞれの科目の学習目標に到達していること。
- 3) 実習において必修体験項目とする地域診断、健康教育、家庭訪問、健康相談の展開技術を演習等により習得し、地区組織活動についてもそれを理解する視点を習得していること。
- 4) 地域で生活するあらゆる人びとの健康と福祉に寄与するために地域保健活動に従事する保健師の役割に高い関心を寄せており、保健師国家試験受験の意思があり、保健師としての就職希望を強く持っていること。

II 臨地実習指導方法

特筆すべきことは、体験項目のみを示すのではなく、目標志向とし、多様な場面を活用して目標達成につなげるように考えたことである。構成は目標、行動目標、実習内容、学習方法、指導方法（教員の役割、実習指導者の役割）である。また、実習を段階的に進めるために「公衆衛生看護学実習Ⅰ（1単位）・Ⅱ（3単位）」とした。実習Ⅱの項目は、①地域診断、②保健事業の実際と地域保健活動の実際、③個人家族集団への健康課題解決のための方法を実施、④地域ケアシステムの開発、⑤施策化、⑥自己決定支援、⑦危機管理、⑧資質の修得とした。（表1参照）

D. 考察

卒業時の到達を達成するためには、21年度に示された4単位の实習では実習の場として産業や学校を網羅することさえできず、限界があった。平成23年の指定規則改正を受け、5単位以上の実習内容を充実させるためには、目標志向の系統的な実習のあり方について早急に示す必要がある。

表1 公衆衛生看護学実習Ⅱにおける臨地実習指導方法の例

実習目標3「個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる」から「家庭訪問」について抜粋し紹介する。

実習目標	行動目標	実習内容	学習方法	指導方法（教員）	指導方法（臨地指導者）
3個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる ①家庭訪問 ②健康教育 ③健康相談 ④セルフヘルプグループの育成 ⑤地区組織活動	【家庭訪問】 ①担当地区の家庭訪問の対象の把握方法を理解する。 ②担当地区の中での優先順位を理解する。 ③同一事例に訪問を継続して行い、単独で家庭訪問ができる。 ④訪問事例の健康について家族や地域社会との関連で捉えることができる。 ⑤訪問事例のアセスメントをし、個人・家族の健康課題を明らかにできる。 ⑥家庭訪問計画を立案できる。 ⑦個人・家族が主体的に解決するための援助ができる。 ⑧継続した訪問を体験し、面接・相談技術の習得ができる。 ⑨訪問の結果を評価し、今後の方針を示すことができる。 ⑩訪問事例についての的確に記録ができる。 ⑪家庭訪問の活動と地区の健康課題解決に向けた活動との関連性を説明できる。 ⑫家庭訪問を実施しながら、地域の情報を収集し、地域診断に生かすことができる。 ⑬個人情報となる情報の種類や情報の閲覧方法、保管方法に留意して取り扱うことができる。	【家庭訪問】 1家庭訪問の実施 ・対象の把握方法 ・地区活動における本事例の優先順位 ・事前準備 ・援助に必要な社会資源や訪問用備品の確認、訪問技術の自己学習しておく。 ・訪問事例のアセスメントと計画 ・家庭訪問の実施 ・適切な家庭訪問計画を立案する ・家庭訪問事例の評価およびカンファレンス 2家庭訪問時の地区の健康問題や活動評価に関連する情報の収集	【家庭訪問】 ①本事例が家庭訪問の対象となった経緯を理解し、優先順位の根拠を理解する。 ②訪問事例の家族全員の健康に目を向けたアセスメントと訪問計画を立案する。 ③訪問予約は学生が行う。 ④本人、家族が持つ力（健康課題に気づき、解決・改善、健康増進する能力）を見出し、その力を引き出すよう支援する。また、自ら意思決定できるように支援する。 ⑤訪問結果は速やかに指導者に報告する。 ⑥訪問計画・実施内容、訪問態度について自己評価し、指導者の評価を受ける。 ⑦継続訪問により、訪問事例の変化や指導効果を把握する。 ⑧事後カンファレンス ⑨学生、指導者、教員と出来れば事例に関わっている職種でカンファレンスを行う。 ⑩個人情報となる情報の種類について学ぶ。 ⑪情報の閲覧方法、保管方法、取扱いの留意点について学ぶ	【家庭訪問】 ①学生が公衆衛生看護学実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）の家庭訪問から学んだことを提出物から確認する。 ②家庭訪問計画の作成を指導する。家族一人ひとりの支援内容が計画できるように支援する。 ③初回訪問記録の「今後の援助方針」を活かした計画が理解できるように助言する。 ④健康について家族や地域生活との関連で捉え、そこで明らかになった健康課題を住民が主体的に解決する援助を考えさせる。 ⑤実習Ⅱの学内演習日に事例検討を行い援助のあり方を考えさせる。 ⑥家庭訪問では訪問事例への援助と併せて地区概況や健康問題の把握の場であることを確認し、訪問時に把握した地区の情報を既存資料と合わせて地区診断に活かすよう助言する。 ⑧継続して援助する家庭訪問指導の効果について事例を通して学べるよう助言する。 ⑨訪問自己評価表やカンファレンスにおいて学生が適切に自己評価を行い、自己の課題が明確になっているか確認し助言する。	【家庭訪問】 【プログラムに関して】 ①公衆衛生看護学Ⅱ（以下実習Ⅱ）では、学生が取り組む健康課題に関連した事例選定を行う。 ②継続事例の選定では、実習Ⅰで関わったケースをできるだけ継続ケースとして選定する。 ＊基本的な事例 正常分娩の新生児、健診事後指導が必要な人、慢性期の療養者（結核・精神・難病等）、独居や老夫婦世帯の高齢者など。 【学生への指導時】 ③学生が立案した訪問計画を確認し、修正の必要な部分について助言する。 ④訪問場面の保健指導の進め方を学生と確認する。 ⑤訪問予約の必要性の有無や方法について確認し助言する。 ⑥実習Ⅱでは訪問事例に応じて必要時同行する ⑦同行訪問でも保健指導では必要な限り学生に実施させ、単独訪問ができるようにする。 ⑧カルテの取り扱いなど個人情報保護ができているか確認する。 【カンファレンス】 ⑨家庭訪問の結果を受け、訪問記録の助言を行う。 ⑩学生の行った訪問場面について評価、指導 ⑪訪問後の評価・方針について、他の支援方法や関係機関との連携についても考えさせ、助言する。 ⑫地域で生活する住民へサービスを提供するには、住民主体の考え方が重要であることを助言する。

保健師教育の質を確保するための 臨地実習の方法と要件に関する 調査研究

「平成21年の指定規則改正に基づく臨地実習指導方法」

代表者：鎌田久美子
福岡県保健医療介護部医療指導課
課長技術補佐

目 的

- 平成21年度地域保健推進事業で作成した4単位の実習計画案を実現するための課題を検討する
- その課題について臨地実習の**方法と要件**を明らかにする
- 保健師教育の質確保のための**臨地実習マニュアル(臨地実習指導方法)**を作成する

方法1ーグループインタビュー

- 1 調査対象
実習施設：保健所、市区町村、政令指定都市、中核市 計25人
教育機関：看護系大学、保健師養成所 計23人
- 2 調査期間 平成22年8～9月
- 3 調査方法、及び調査内容
調査方法：機縁法で抽出
4グループに地域編成(北海道・関東・近畿・九州四国)
・インタビューガイドに基づいてグループインタビュー
調査内容：養成したい保健師像・前提・実習目的・目標
・既に、現場で取り組んでいる実習内容について
・改善のための条件 等
- 4 分析方法：質的記述的研究
インタビュー記録を基に、類似した記述内容を纏め、カテゴリー化

方法2ー臨地実習指導方法の作成

- 1 方法
・養成したい保健師像、前提、実習目的を明らかにした
・平成21年度に作成した4単位の実習計画案を見直した
- 2 妥当性の検討
保健所・市区町村の保健師および地域看護学担当教員から構成されている研究班員が検討した。
<倫理的配慮>
・研究対象者に研究の主旨・方法を説明し同意を得た。福岡県立大学の研究倫理委員会の承認。

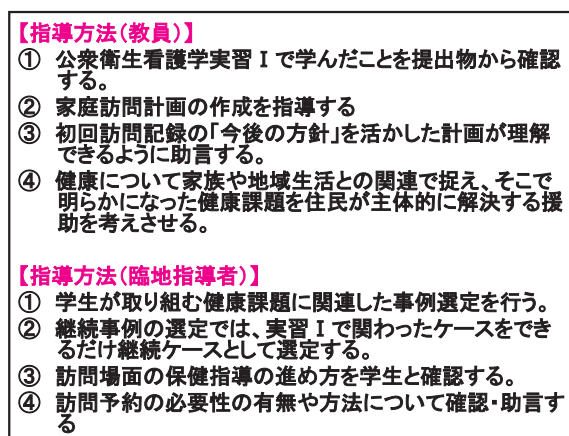
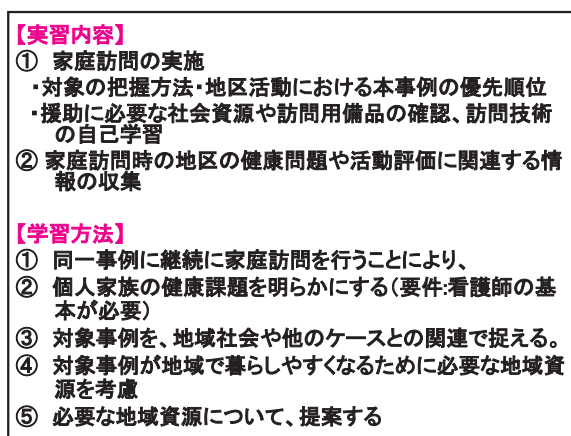
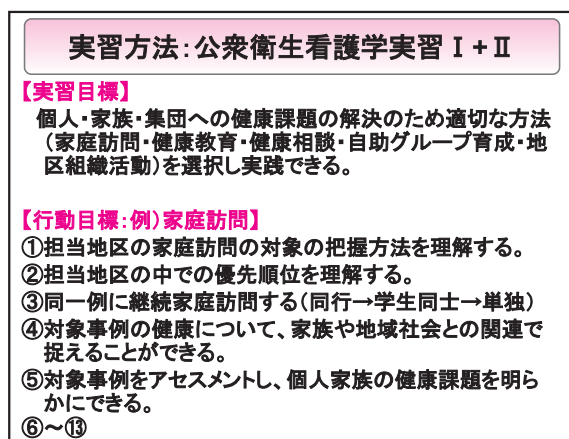
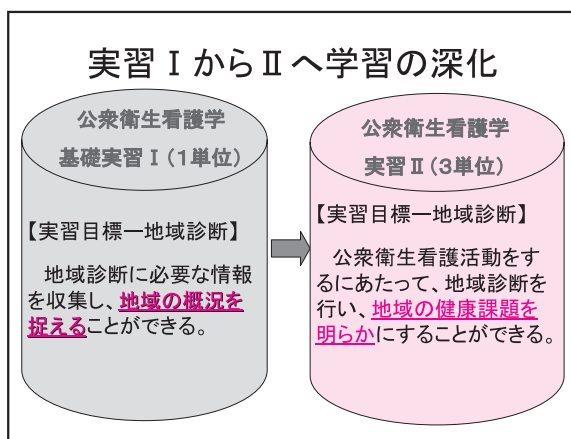
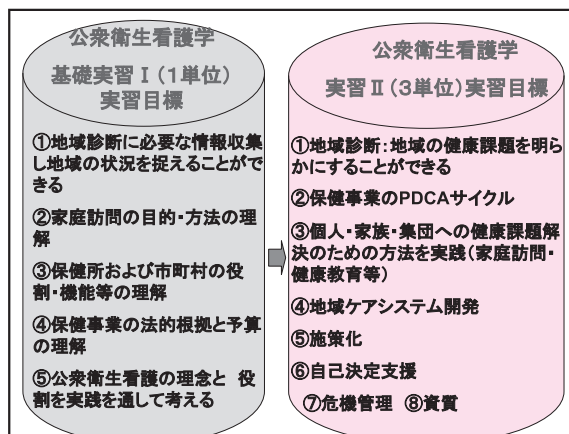
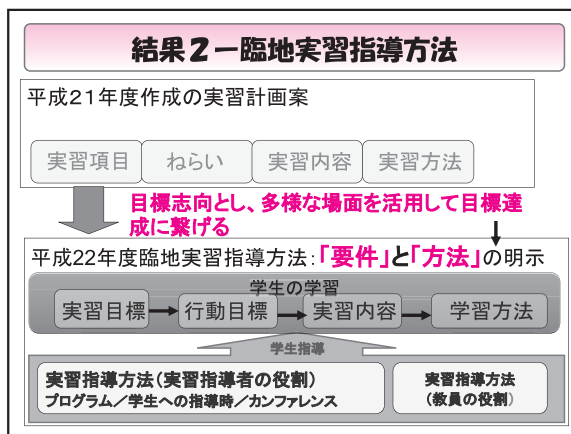
結果1ーインタビュー結果の概要

※青地は、平成22年度に追加したもの

- **養成したい保健師像**：対人関係能力が高く、保健師としての地区活動の必要性の理解と基本的な活動ができ、社会人として、また、地域保健活動に従事する保健師であるという自覚を持ち、将来の地域保健福祉活動の推進者として、活動の質向上のために評価し、研鑽し続ける専門職としての人材。
- **実習目的**：地域で生活している個人・家族の生活背景・家族関係・社会的立場や環境を含めて人々を深く理解し、支援するために、集団や地域を対象として保健師が行う公衆衛生看護活動の基本的な知識・技術・態度について体験を通して習得する

結果1ーインタビュー結果の概要

- **前 提**：
・平成21年度の前提：
「看護師教育課程を修了し、看護師免許を取得している。個人を対象とする健康増進や再発予防についての学習をしている。実習開始前に、地域診断に関する管内の保健統計資料を事前に調べ、実習施設からの資料と併せて、学内にて情報を整理・分析・健康課題抽出などを行う」
※22年度(4年制大学での選択性がある現状を考慮)
①看護師教育課程の各領域の臨地実習の体験や公衆衛生看護関連科目を履修し、学習目標に到達している
②地域診断・健康教育・家庭訪問・健康相談の展開技術を習得し、地区組織活動を理解する視点を習得している
③保健師の役割に高い関心を寄せ、保健師国家試験受験資格の意志があり、保健師としての就職希望を強く持つ



実習方法の例（Ⅰ＋Ⅱ）

例：未熟児が安心して地域で暮らせる支援

- 地域の未熟児の実態把握（養育医療等）
- 地域で未熟児が増加する原因の検討
- 未熟児の家庭訪問の実施
- 未熟児が地域で暮らす為の必要資源検討
- 未熟児についての制度の理解
- 未熟児について、保健所と市と医療機関が連携している場に立ち会う
- その未熟児（親子）が、地域で孤立しないで生活できる方法を考察（例：グループ作り）
- 未熟児のケアの実例を通し、地域の予防活動につながる（健康危機管理）ことを学ぶ

結果3－実習生の受け入れ要件

1. 看護師教育課程の各領域の臨地実習の体験や公衆衛生看護関連科目を履修し、学習目標に到達していること。
2. 4年次の学生を受け入れる。
3. 一地域の保健所と市町村を併せて、合計4単位以上の実習を行うこと。
4. 実習施設側は、実習受け入れに際し、実習希望学生の学習内容を把握し、調整する
5. 効果的な実習を行うために受け入れ人数を調整する

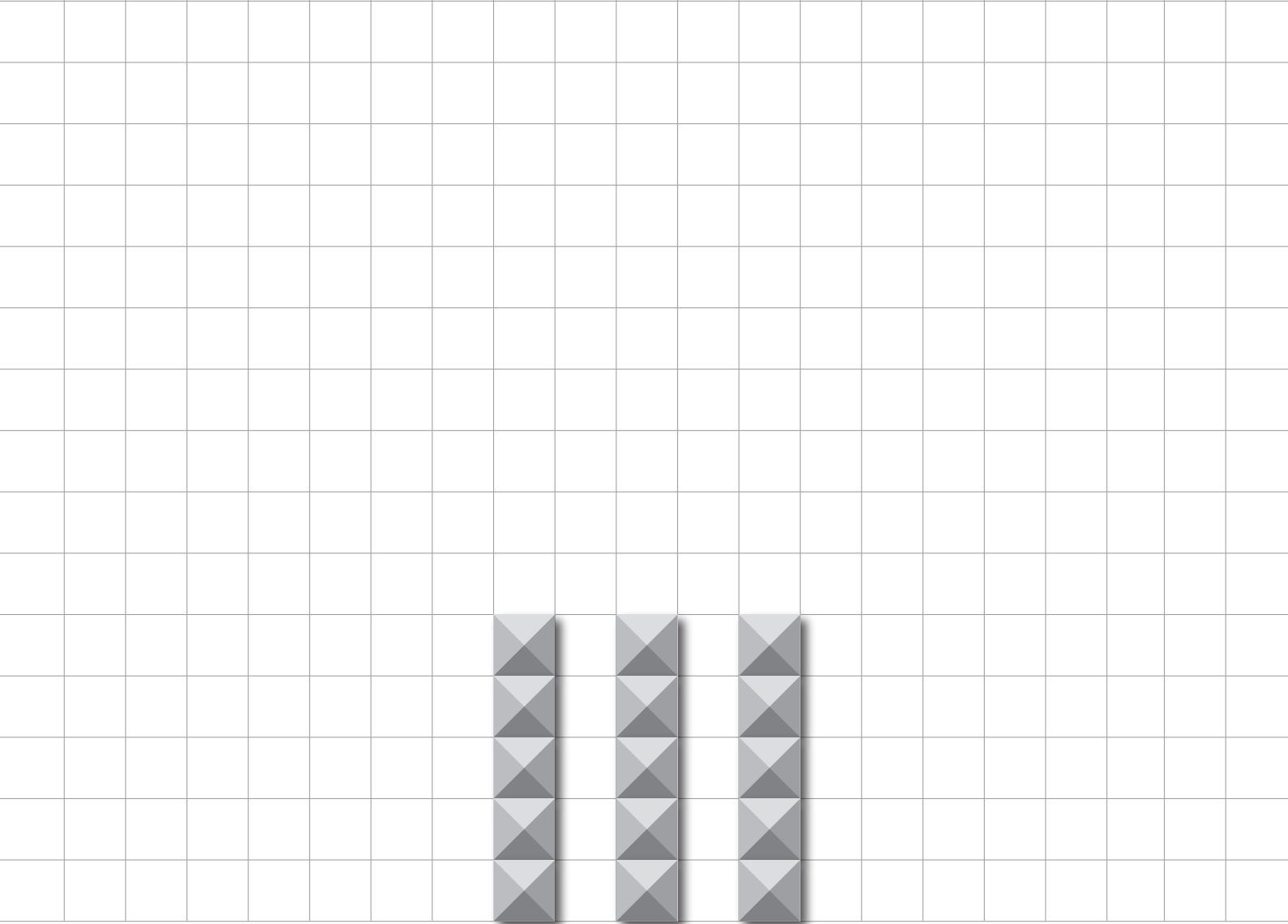
考察 と 結論

- 実習指導では、実習目標と行動目標の関連づけが重要
- 学生、指導教員、実習指導保健師がそれらの目標を共有することが必須
- 21年度に示された4単位の实習では実習の場として産業や学校を網羅することができなかった。
- 本事業の成果は、保健師学生の臨地実習指導に役立つだけでなく、新任保健師の指導にも応用ができると考える。
- 22年度の研究班で、実習指導のための「要件」と「方法」を新たに提示した
- 指定規則改正を受け、5単位以上の実習内容について、目標志向の系統的な実習方法を早急に示す必要がある。

平成 22 年度「地域保健総合推進事業」
**保健師教育の質を確保するための臨地実習の方法と要件に関する調査研究
報告書**

平成 23 年 3 月

(財)日本公衆衛生協会
分担事業者 鎌田久美子
(福岡県保健医療介護部医療指導課)
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
TEL 092-643-3276 FAX 092-643-3277



保健師教育の質を確保するための臨地実習の方法と要件に関する調査研究

